



04

Conclusion

終章

寛容社会を問い直す

——ウェルビーイングから考える「秩序ある共生」——

島原万丈

LIFULL HOME'S 総研 所長

はじめに：成長の見えない担い手

2026年7月21日、政府は「経済財政運営と改革の基本方針2026」（以下「骨太方針」）と「日本成長戦略」「地域未来戦略」を閣議決定した。三文書が描くのは、積極財政によって民間投資を拡大し、日本経済の供給力を強化し、その効果を地方へ広げていく2040年までの成長ビジョンである。高市版地方創生戦略である「地域未来戦略」でも、これまでの人口政策から、全国各地に産業クラスターを形成する経済政策へと大きく舵を切るなど、三文書は、強い経済と地域社会をつくるための一組の設計図となっている。

もちろん、政府の期待どおり民間投資が動くかどうかは分からない。しかし、この構想が一定程度実行に移されるなら、人材の確保が大きな制約になる。工場や研究施設には研究者や技術者だけでなく、建設、製造、保守、物流を担う現場人材が必要であり、そこで働く人々の暮らしを支える医療、交通、小売、飲食などの担い手も要る。2040年には1100万人の労働者不足が生じるとの予測もある中で政府自身もこの問題を認識し、「骨太方針」では人材力の強化やリスクリング、エッセンシャルワーカーの育成を繰り返し掲げている。

ここで気になるのは、これだけ人材不足を強く意識した三文書でありながら、成長の担い手としての外国人の姿がほとんど見えないことだ。日本経済はすでに257万人の外国人労働者、全雇用者の約4.2%に支えられている。それにもかかわらず、一部の高度専門職人材を除けば外国人材への言及はほとんどない。「骨太方針」では外国人政策は「国民の安全・安心の確保」の下に置かれ、「不法滞在者ゼロプラン」^{※1}が強調される。「地域未来戦略」でも、外国人は地方へ来て消費する観光客としては描かれるが、高齢化する人口減少地域で貴重な戦力として働く、地方経済の一角を担う人的資源としては登場しない。

もちろん、政府に共生政策がないわけではない。2026年1月の「外国人の受入れ・秩序ある共生のための総合的対応策」には、日本語教育、就労支援、子どもの教育、医療、住宅、相談など広範な施策が並ぶ。しかし、それは成長戦略とは別の政策体系に置かれ、また「秩序」や

「管理」の色彩が強い。高市総理はアベノミクスの継承を掲げて総理になったが、第二次安倍政権が『日本再興戦略』改訂2014で外国人材の活用を成長戦略に明確に位置づけ、さらに保育や医療、住宅など受け入れた外国人の生活環境にも目配せをしていたことと比べると、高市政権の外国人材に対するスタンスは、安倍政権とは大きく異なる。

その結果、今回の政策文書に描かれる外国人は、日本人の安全・安心にとっての不安材料であり、管理され、日本社会への適応を求められる存在、あるいは通りすがりの観光客になっている。人手不足が成長のボトルネックとして語られているにもかかわらず、すでにその不足を補っている外国人には、成長戦略の重要なパートナーとしての位置が与えられていない。しかし「国民の安全・安心の確保」として「外国人政策の推進」を掲げているのは、今後も外国人の受け入れは不可欠だと密かに前提にしているからではないか。今後も受け入れが不可欠であることを前提としながら、担い手としての彼らの姿は国民から見えないようにしておきたいかのようでもある。

少々都合が良すぎやしないか。彼らは現実に日本で暮らす人間である。国籍は違えど、日本人住民の隣で生活する一人一人の生活者だ。働いて税金と社会保険料を納め、住宅を借りて家賃を払い、買物をし、勉強し、就職を考え、あるいは子どもを育てている。今後、外国人の受け入れを拡大するのか、抑制するのかという議論はいったん脇に置いて、すでに400万人を超える外国人がこの国に暮らし、日本の社会経済が彼らに助けられている面があるという現実は動かない。この国の未来を考えるなら、彼らにもっと関心を持ち、最低限の敬意を示すべきだと思う。

もし、少なくともすでに受け入れた外国人を無体な排除することなく、共に経済と地域社会を維持していこうとするならば、また日本が今後も外国人に選ばれる国であり続けたいならば、日本は彼らのウェルビーイングが実現できる国でなければならない。まずは、彼らがこの国でどのように暮らし、何に困り、何に満足し、これからも住み続けたいと考えているのか。その実態を知ることから始めたい。

※1：ちなみに、出入国在留管理庁の発表によると2026年1月1日現在の「不法残留者」は6万8488人であり、その6割は短期滞在ビザ（ほぼ観光客）のオーバーステイである。四方を海に囲まれた日本と、他国と陸続きの欧米諸国では、不法移民のイメージはまったく異なることは留意しておくほうがいい。

1 外国人の居住構造

1-1. 外国人の居住地域：外国人は三大都市圏に集中

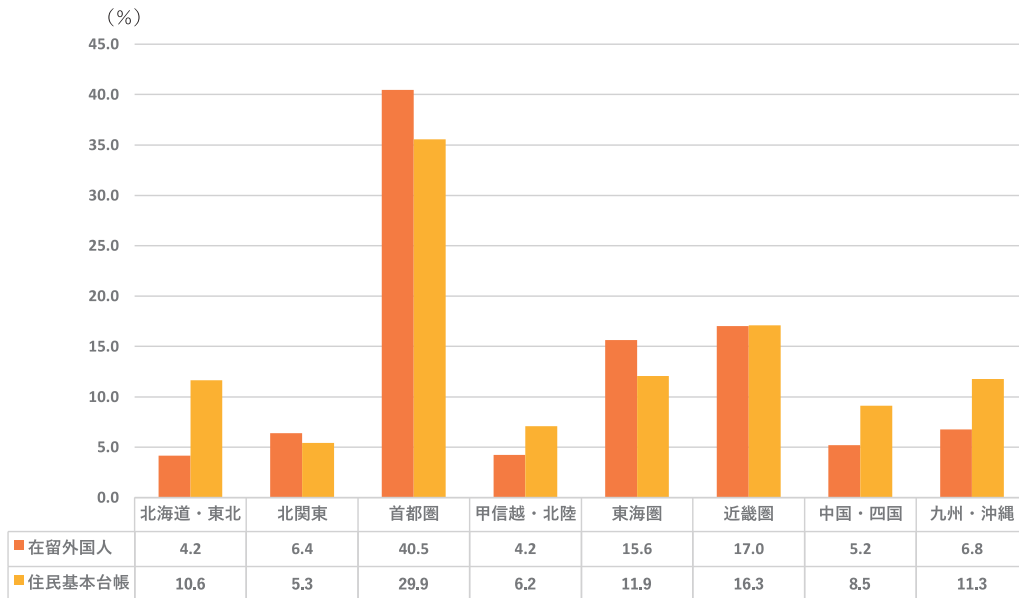
最初に、400万人を超える在留外国人はどこにどのように住んでいるのか。居住に関する最も基礎的な数字を公的統計で確認しておく（図1）。

出入国在留管理庁の発表資料によれば、外国人の人口は三大都市圏に大きく偏っている。最も多いのは首都圏でその数は約167万人（外国人の40.5%）、次が近畿圏で約70万人（17.0%）、東海圏が約64万人（15.6%）と続く。三大都市圏の合計で約300万人を超え、在留外国人の73%は三大都市圏に集中していることになる。もっとも日本全体の人口も約65%は三大都市圏に集中しており、外国人の

居住地の分布だけが著しく偏っているわけではない。強いて言えば、北関東、首都圏、東海圏には日本人よりも厚めに分布し、北海道・東北、中国・四国、九州・沖縄は少ない。

外国人の居住地は在留資格によって、言い換えると仕事によって左右されるところが大きい。詳しくは本報告書の序章でLIFULL HOME'S総研の渋谷が整理しているので参照されたいが（26p～27p）、ITエンジニアなどホワイトカラーが多い「技術・人文知識・国際業務」や「留学」は大都市圏に集中し、主に建設業や製造業、農業の現場で働く「技能実習」や「特定技能」は比較的地方に分散する傾向がある。

図1：在留外国人の居住地域



〔出典〕出入国在留管理庁報道資料「令和7年末現在における在留外国人数について」、総務省「令和8年1月1日住民基本台帳人口・世帯数」より作成

1-2. 外国人の世帯構造：約半数は単独世帯

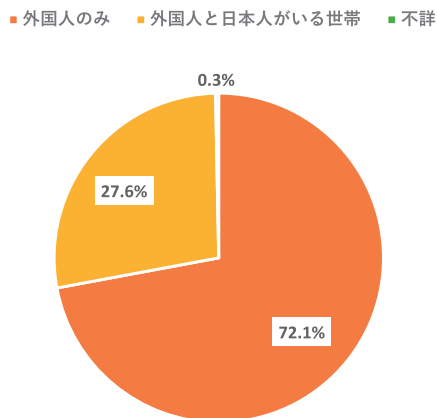
2020年の国勢調査で、外国人のいる世帯（総数169.3万世帯）の内訳を見ると（図2）、27.6%は「外国人と日本人がいる世帯」である。国際結婚（38.6万組／国勢調査）に事実婚のカップルも含めて、46.8万世帯は日本人との間に家族を構成している。世帯にもいくつかのパターンがあるので単純計算は成り立たないが、外国人413万人のうち最低でも約47万人は日本人と家族であることを考えると、この層は公共マナーも含めてさまざまなルールに関して、十分に日本社会に適合している層と考えられる。

72.1%（122万世帯）の外国人だけの世帯の内訳を見ると（図3）、73.3%は単独世帯で、それを最新の外国人人口に当てはめると89.4万人になる。これらの数字を全体に割り戻すと、外国人のいる世帯のうち、27.6%は日本人と外国人の家族、52.8%は外国人の一人暮らし、

16.5%は外国人同士で家族を構成して日本で暮らしているという計算になる。

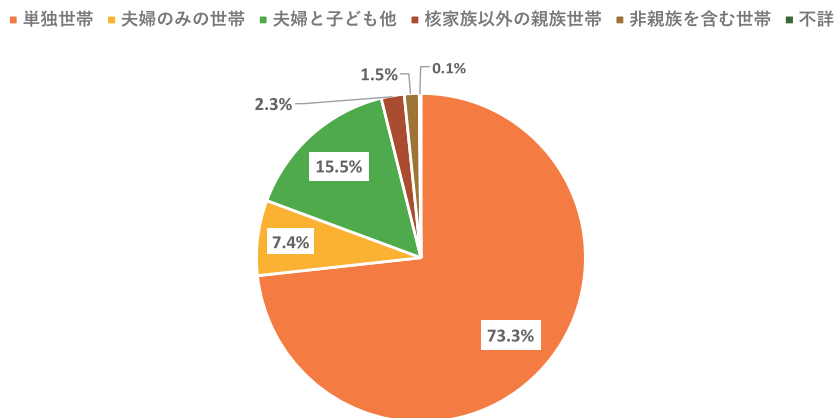
ただし、これは世帯ベースの計算なので、在留外国人の半数が一人暮らしをしているわけではない、ということには注意が必要だ。人口ベースで計算すると、日本に住む413万人の外国人のうち一人暮らし（89.4万人）の割合は21.6%である。同じ国勢調査では日本全体でも単独世帯の割合は約38%で最多の世帯類型になるが、総人口に対する一人暮らしの割合は16.8%なので、外国人の一人暮らし率は日本人よりも約5ポイント高い。これには在留外国人人口の圧倒的な若さが背景にある。在留外国人の年齢構成は、15歳～39歳が全体の61.0%を占めている。

図2：外国人の世帯構成



[出典] 総務省「令和2年国勢調査」より作成

図3：外国人のみ世帯の世帯類型



[出典] 総務省「令和2年国勢調査」より作成

1-3. 外国人の住居の所有関係：民間賃貸が主な住まい

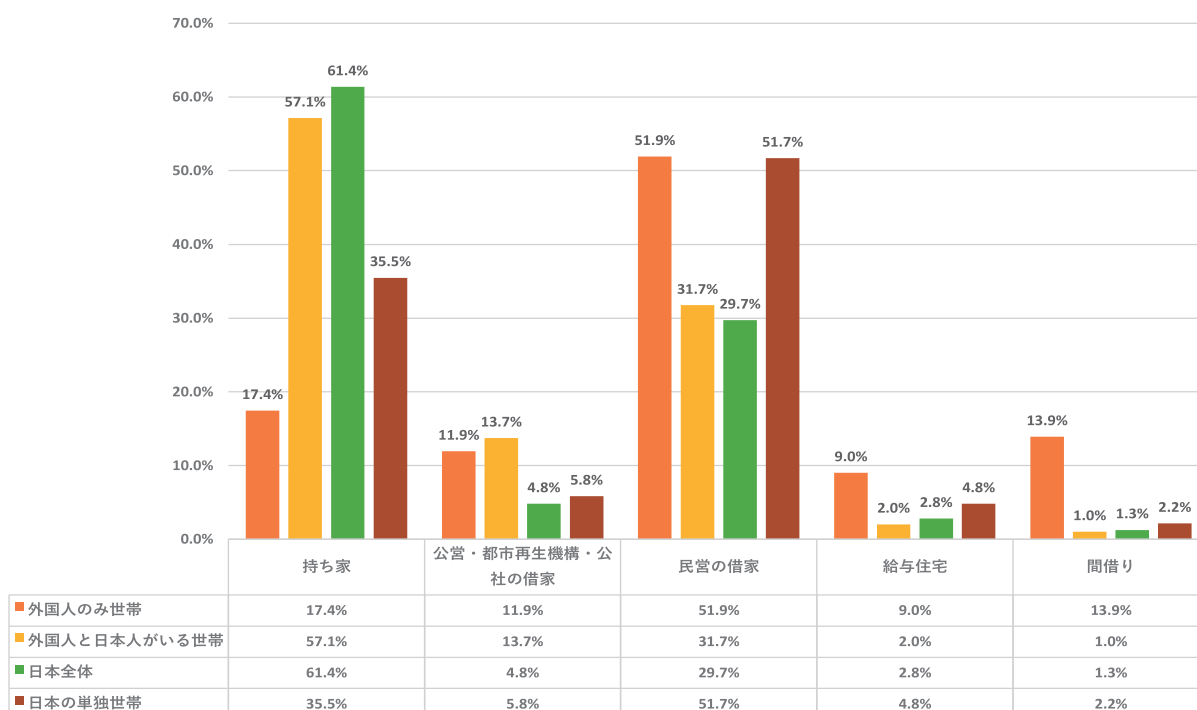
図4は、外国人世帯が暮らす住宅の所有関係別の種別である。外国人の住まいは、外国人のみの世帯なのか日本人と同居の世帯なのかで大きく異なることがひと目で分かる。

持ち家率について比較すると、外国人のみの世帯では17.4%、外国人と日本人がいる世帯では57.1%と大きな差がある。外国人と日本人がいる世帯の持ち家率は日本全体の61.4%をわずかに下回る程度である。外国人のみの世帯の住宅は「民営の借家」が51.9%と過半数を占め、「公営・都市再生機構・公社の借家」も11.9%と、外国人のみ世帯の約3世帯に2世帯が賃貸住宅に住んでいる計算になる。日本全体での単独世帯では持ち家率は35.5%あるので、外国人のみ世帯の持ち家率の低さが目立つ。これには、外国人の在留資格の問題に加えて、年齢層が若いことが大きな要因と考えられるが、UR等公的な賃貸住宅に住む割合が日本人に比べて高いことから、123p～

126pでLIFULL「FRIENDLY DOOR」の龔軼群（キョウ・イグン）が問題提起するように、永住権が前提となるなど外国人は住宅ローンの審査のハードルが高く、家族ができて広い住宅が必要になっても、持ち家に移行できない事情も多々あると推察される。

その他にも、外国人のみの世帯で特徴的なのは、「給与住宅」の9.0%よりも「間借り」が多いことである。さらに、国勢調査では住宅以外に分類される寄宿舍・寮や病院・学校・旅館・会社・工場・事務所などの建物に住む者が、外国人のみ世帯の1割を占める約13.4万世帯ある。日本全体ではこの割合は1.3%とごくわずかであるので、これも外国人が置かれた居住環境を物語る事象と言える。なお、この住宅以外に住む世帯も含めて外国人のみ世帯の持ち家の割合を計算すると15.6%となる。

図4：外国人の住宅



[出典] 総務省「令和2年国勢調査」より作成

2 外国人の住まい探しの実態

さて、ここまでは国の公的な統計をもとに外国人の居住の実態を見てきたが、公的な統計がカバーするのはここまでである。国勢調査では国籍別の持ち家率まで把握できるはずだが、データは公表されていない（オーダーメイド集計が必要）。ここからは今回の調査研究プロジェクトのためにLIFULL HOME'S 総研が独自に実施したアンケート調査の結果を使って、外国人の居住実態に迫っていく。

本アンケート調査はインターネット調査会社が保有するアンケートシステムを使って行われた。前述の通り外国人の居住地は三大都市圏と北関東へ集中するため、北関東、首都圏、東海圏、近畿圏に居住

する外国人を対象とし、また外国人の国籍は在留資格人口の上位11の国と地域—中国（香港含む）、ベトナム、韓国、フィリピン、ネパール、インドネシア、ブラジル、ミャンマー、スリランカ、台湾、米国の出身者を対象とした。調査票は各国の言語に翻訳して実施した。集計の全体値は在留資格別の人口構成比に合わせてウェイトバック集計をしているので、全体値と内訳の合計は合わないので注意されたい。なお、在留外国人のうち6.5%を占める特別永住者は、今回の調査のスクリーニングで1サンプルしか回収できなかったため、集計からは除外した。調査概要およびウェイトバックの詳細は35pを参照のこと。

2-1. 住まい選びの重視条件：利便性重視のホワイトカラー、コミュニティ重視の技能職

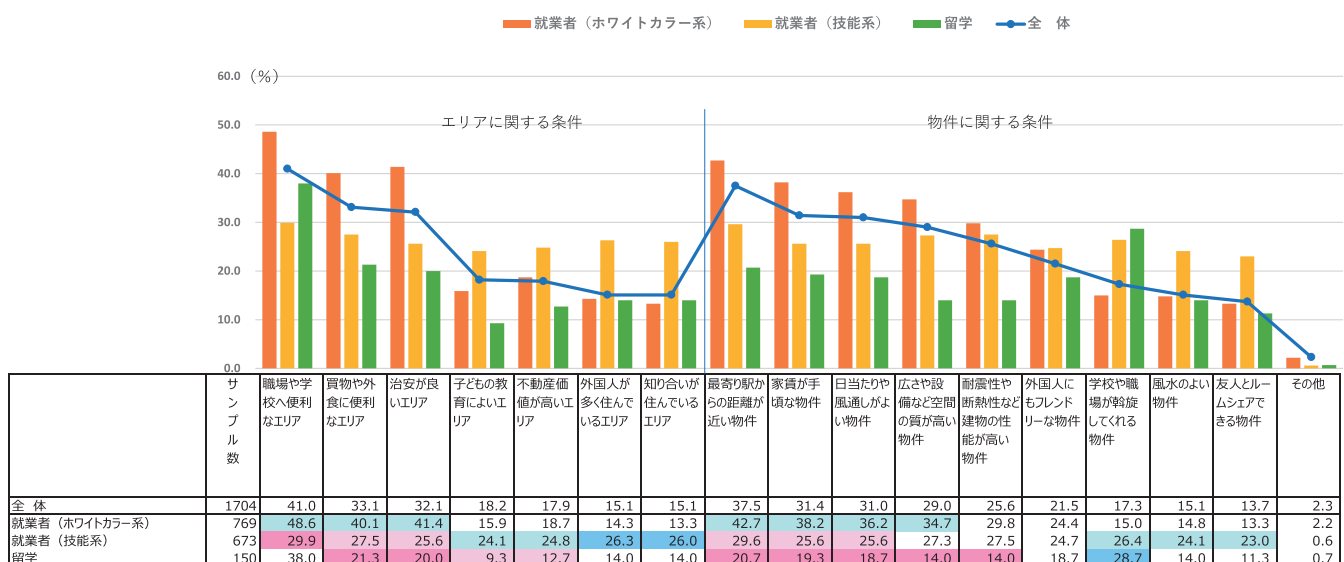
日本の在留資格は就業と就学に紐付くものが多いため、住まい選びにおいても、重視されることは在留資格と職業による立場で大きく異なってくる。そこで外国人の就業者を、在留資格の「技術・人文知識・国際業務」を中心とするホワイトカラー系と、「技能」「特定技能」「技能実習」を中心とする技能系で分け、留学生を加えた3つの層で、住まいを選ぶ際に重視することがどう違うのかを比較しながら、外国人の住まい選びについてみていく。なお、「永住者」や「定住者」など職業の制約がない身分による資格は、アンケートで回答された職業によってどちらかへ分類している。芸術や宗教などホワイトカラー系とも技能系とも分類不能な「その他」と、非就業者はサンプル数が少ないため表示していない。

図5で確認すると、ホワイトカラー系の就業者は、エリアの選択に関して職場への通勤利便性や生活の利便性を最も重視しつつ、それと同程度に治安の良さも重視する傾向が強い。日本では海外の都市のように著しく治安の悪い危険なエリアというのはないので、「治安の良い」という日本語が翻訳された母国語がどういうイメージで伝わったかは気になるところだが、「便利で治安の良いエリアに住みたい」というのは、日本人とまったく同じ感覚である。これに対して技能系の

就業者では利便性の重視度はホワイトカラー系ほど高くはなく、「外国人が多く住んでいるエリア」や「知り合いが住んでいるエリア」を相対的に強く重視しており、このニーズに基づいて外国人同士が集まって住む傾向が強くなるのが分かる。留学生に関しては通学の利便性が第一で、その他のエリア条件に関する希望は少ない。

物件に関することでも、ホワイトカラー系はエリアの選択に関して「最寄り駅からの距離が近い物件」が最も多く、利便性重視の傾向が強いことがはっきりしている。その次に「家賃が手頃な物件」「日当たりや風通しがよい物件」「広さや設備など空間の質が高い物件」がほぼ同程度の割合で並ぶ。便利で治安の良いエリアで、駅から近く家賃が手頃で住み心地が良い物件、という言い方をすれば、ホワイトカラー系の外国人が求める住まいは、日本人とそう大きく変わるものではないだろう。一方、技能系や留学生では「学校や職場が幹線してくれる物件」を希望する割合が高いので、その他の条件についての重視度はホワイトカラー系に比べて低く、物件スペックにはあまり強いこだわりは感じられない。特に中華系の人たちが重視すると言われる「風水」は、中国（香港含む）や台湾の人の回答をみても、利便性や空間の質、建物の性能などに比べると優先度が高いというわけではないよう

図5：住まい選びの重視条件（複数回答）



だ。「風水の良い物件」を重視する割合が高いのは、中国（12.8%）や台湾（6.9%）よりも、むしろミャンマー（28.4%）、ネパール（28.4%）、スリランカ（22.6%）という結果だった（52p）。ネパールやスリラン

カには風水とよく似たインド発祥の思想があり、ミャンマーは独自の占星術を重視する風習があるという。

2-2. 住まい探しの情報メディア：日本初心者にはポータルサイトは難易度が高い

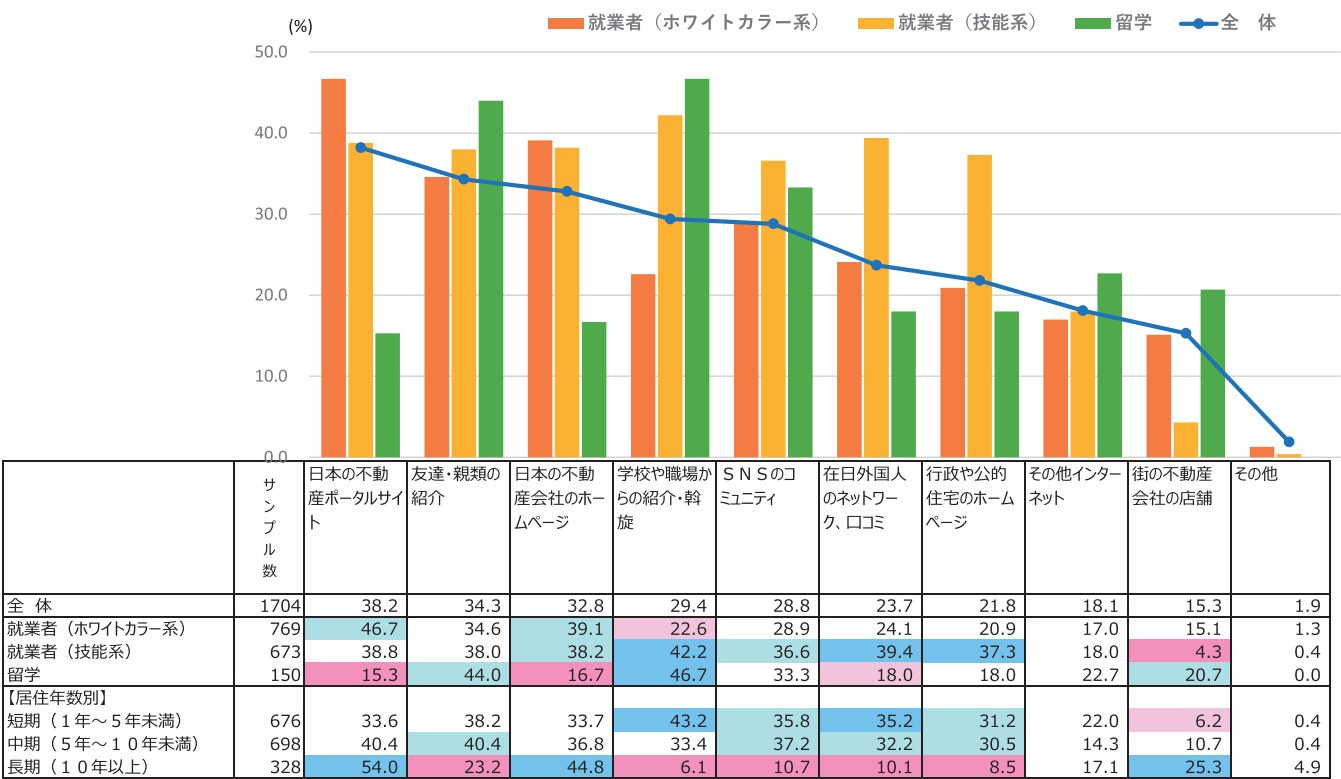
外国人が住まい探しに使うメディアは、口コミやSNS、紹介・斡旋が多いのが特徴である（図6）。日本人を対象とした各種調査では住まい探しのメディアは不動産ポータルサイト・アプリの利用率が圧倒的に多く、口コミやSNSの利用率はそれほど高くはないので、これは外国人特有の情報行動であると言える。「友達・親類の紹介」と「SNSのコミュニティ」は、就業者か留学生かホワイトカラー系か技能系か、といった違いで利用度に大きな差がみられない。

紹介やSNS以外のメディアについては、住まい選びの重視条件の違いからか、就業者と留学生では異なる傾向がある。就業者が職種系にかかわらず「日本の不動産ポータルサイト」や「日本の不動産会社のホームページ」を多く利用しているのに対して、留学生ではこれらのメディアの利用率は低く、「友達・親類の紹介」（44.0%）や「学校や職場からの紹介・斡旋」（46.7%）のように身近で彼らが信頼を置くルートからの紹介に頼る傾向が強い。就業者については、技能系はホワイトカラー系に比べて「学校や職場からの紹介・斡旋」「在日外国人のネットワーク、口コミ」「行政や公的住宅のホームページ」の利用度が高く、ポータルサイトと他の情報源を組み合わせる幅広く情報収集をしている。逆にホワイトカラー系はポータルサイトや不動産会社のホー

ムページに重きを置き、一般の不動産市場から幅広く物件を探している様子が見える。

日本での居住年数と利用メディアの間には相関関係がある。大雑把に言えば、居住年数が長くなるとポータルサイトや不動産会社のホームページの利用率が高まり、逆に口コミや紹介の利用度が下がるのである。居住年数10年を境にして「友達や親類の紹介」「学校や職場からの紹介・斡旋」「在日外国人のネットワーク、口コミ」「SNSのコミュニティ」の利用度は大きく下がり、代わりに「不動産ポータルサイト」「不動産会社のホームページ」「街の不動産会社の店舗」の利用率が跳ね上がる。来日してからの年数が短く土地勘や相場感もない状態では、まず沿線や駅を選んで、物件のスペックでスクリーニングしなければいけないポータルサイトだけで住まいを探すことは難しい。だから友人や外国人コミュニティの口コミやSNSを使って情報を補完する必要があるのだ。ホワイトカラー系の就業者は日本での居住年数が「5年～10年未満」が45.6%、「10年以上」が30.9%と、技能系や留学生よりも長く日本に住む人が多いため、ポータルサイトや不動産会社のホームページの利用率が高くなるのだろう。

図6：住まい探しのメディア（複数回答）



2-3. 住まい探しで困ったこと：3人に1人は外国籍を理由に入居拒否を経験

外国人が住まい探しの際に困ったことは、「保証人がいないと借りられない賃貸物件が多かった」が36.2%で最多。「外国人とわかると物件紹介や契約を断られた」(33.7%)と「外国人お断りの物件が多かった」(33.3%)がこれに続く(図7)。定番の結果である。

LIFULL HOME'S 総研が2017年に実施した調査では、「保証人がいないと借りられない賃貸物件が多かった」は20.8%、「外国人とわかると物件紹介や契約を断られた」は17.4%、「外国人お断りの物件が多かった」は23.1%だったので、いずれの回答も増えていることになる。また、「特に苦勞したり困ったりはしなかった」は26.0%から8.3%へ大幅に減っている。今回の調査では調査対象とする国籍を前回調査の5カ国(中国、韓国、フィリピン、アメリカ、ブラジル)から11の国と地域へ拡大したため、全体値での単純な比較はできないものの、2017年調査と比べると「外国人とわかると物件紹介や契約を断られた」は、中国人15.3%→41.3%、韓国人25.9%→27.7%、フィリピン人18.2%→27.7%、アメリカ人16.5%→30.3%、ブラジル人11.2%→34.4%と、韓国人以外のすべての国で外国籍を理由とする入居拒否をされた経験率が明確に上がっている。

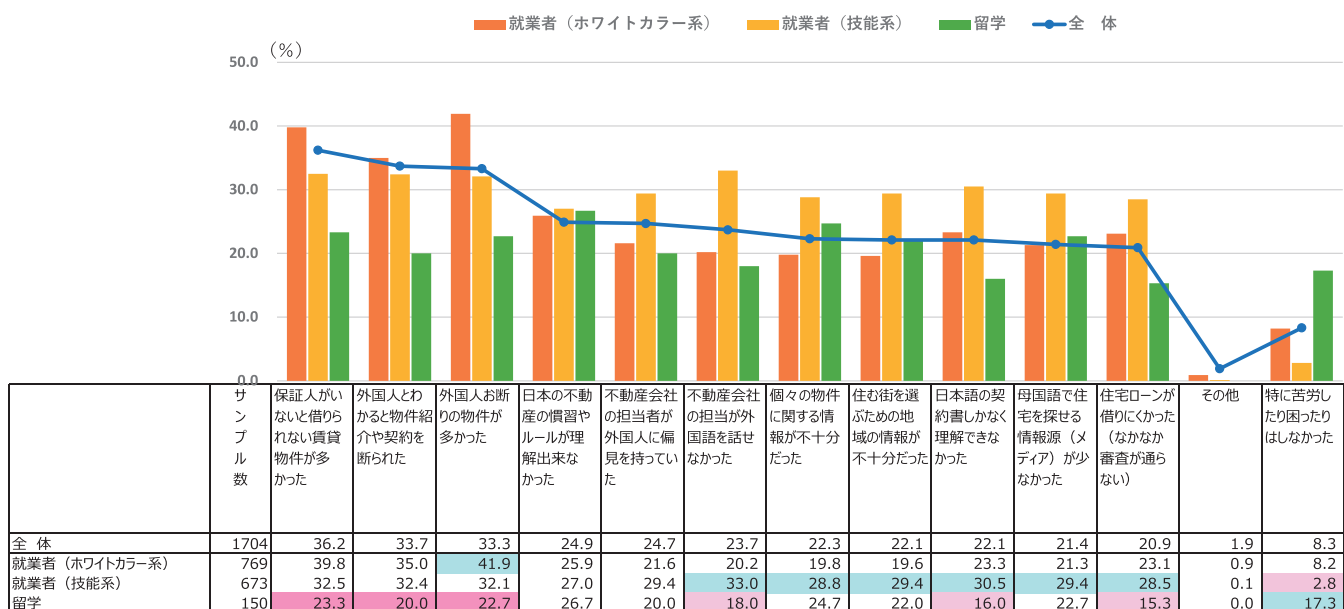
外国籍を理由にした入居拒否に関しては、公益財団法人人権教育啓発推進センターが法務省から委託を受けた「外国人住民調査報告書」(2017年)、LIFULL HOME'S 総研『寛容社会 多文化共生のために〈住〉ができること』(2017年)、公益社団法人日本賃貸住宅管理協会(日管協)「外国人入居者の実態調査」(2022年)などで長く指摘されてきた問題で、国土交通省も2017年の改正住宅セーフティネット法で外国人を住宅確保要配慮者に指定した。しかし、実際の賃貸住宅市場において外国人拒否が横行する状況は解消されていないようだ。

日管協の活動を通して業界の啓蒙を続けてきた株式会社イチイ代

表取締役の荻野氏は、中川寛子の取材に対して「30年前からその構図(受け入れに慎重な会社が多い)は大きく変わっていません」と答えている(113p～114p)。荻野氏によれば、受け入れの障壁としては言語の問題がまずは大きい、近年の賃貸住宅市場の需給の逼迫もあるという。首都圏の空室率は低下傾向にあるので、わざわざ外国人に貸す必要がないと考えるオーナーや不動産会社も少なくないのだそう。一方、空き家の増加が深刻な地方では、保守的な個人オーナーの意識は変わっていない。朝日新聞は2026年2月19日の記事で「仲介大手のエイブルホールディングスによると、全国で取り扱う17万5000件の賃貸住宅のうち、貸し手の事情などで外国人を入れる物件は約15%(24年7月時点)にとどまる」と報じている。

外国人が住まいを確保するためには、その国に生まれ育った者なら経験することのない苦勞がある、というのは何も日本に限ったことではない。例えば、日本人がアメリカへ移住してニューヨークで賃貸住宅を借りようとする、分厚い契約書類は当然すべて英語だし、不動産会社のスタッフが日本語で対応してくれるわけでもない。またどれだけ日本で高収入を得ていたとしてもアメリカ国内でのクレジット・ヒストリー(信用履歴)がないので、審査を通ることができない。そのため十分な収入や預貯金があることを証明するために銀行口座の残高を提出させられたり、米国在住の保証人を求められることもある。株式会社グローバルトラストネットワークスのような外国人に特化した家賃保証会社(114p～115p)もある日本の市場のほうが、外国人の入居支援に関してはむしろ進んでいるかもしれない。しかし、ニューヨークでは外国籍だからという理由で入居を拒否されることはない。それは明確な違法である。ロンドンやパリでも同じだ。賃貸住宅のマイソクの入居条件の欄に「外国人不可」や「外国人相談可」など、あり得ないのだ。

図7：住まい選びで困ったこと(複数回答)

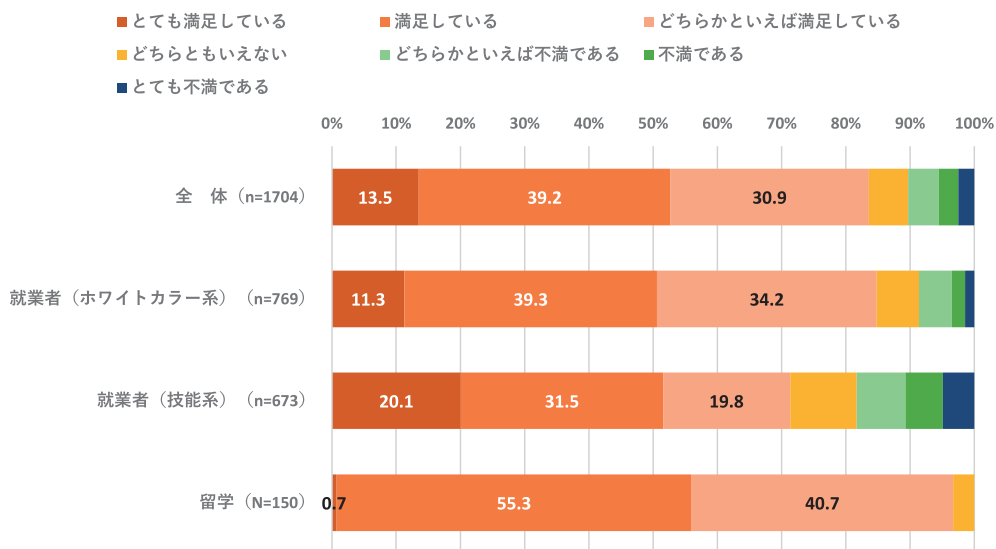


2-4. 住まいの満足度：満足度は高いが、性能面では不満の声も

外国人の住まい探しに苦労があることは分かったが、では、いま住んでいる住居にどの程度満足しているのだろうか。7段階でたずねた結果は図8が示す通り、全体として高い満足度が確認できる。「とても満足している」が13.5%、「満足している」が39.2%と、合わせて50%以上が積極的に評価し、「どちらかといえば満足」まで含めると満足度は80%を超える。ホワイトカラー系と技能系を比べると、技能系では「とても満足している」という割合も高いが、同時に不満を訴える割合も相対的には高く、二極化の傾向がみられる。

調査では住んでいる住宅に対する不満な点も質問した。外国人居住者からあげられた不満は、多い順に「防音性能が低い」(34.5%)、「賃料や住宅価格が高い」(33.7%)、「断熱性能が低い(暑い寒い)」(30.2%)である。これら性能面に関する不満は、中国人、台湾人、韓国人やアメリカ人など、経済発展した国の出身者の回答が多い。とりわけアメリカ人は、「防音性能が低い」や「断熱性能が低い(暑い寒い)」について50%以上が不満を訴えている(64p)。とはいえ全体的に満足度は高いので、これらの不満点は、あえて言えばという程度ではある。

図8：現在の住居に対する満足度(単一回答)



3 外国人の暮らしの実態

3-1. 日本に移住してよかったこと：清潔で便利で安心な日本

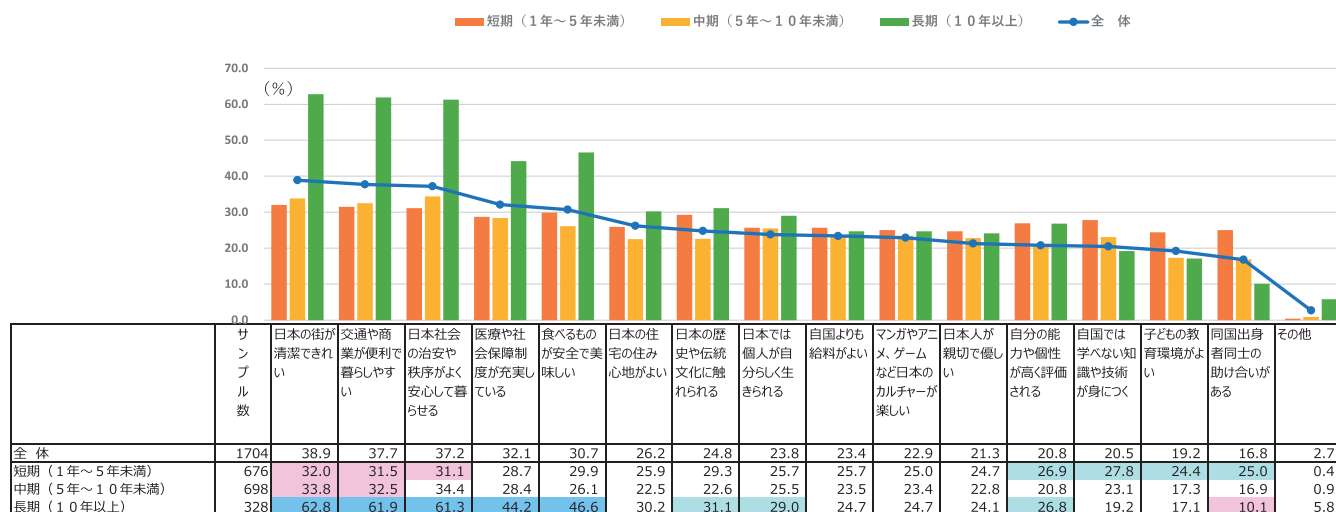
ここからは外国人の日本での生活実態について見ていく。まず、日本に移住してよかったこととして、日本社会の住み心地についてたずねた。全体として最も回答が多かったのは、「日本の街が清潔できれい」38.9%、「交通や商業が便利で暮らしやすい」が37.7%、「日本社会の治安や秩序がよく安心して暮らせる」が37.2%と、都市インフラと社会秩序の質の高さについての回答がほぼ同程度の割合で並んだ。「食べるものが安全で美味しい」や「医療や社会保障制度が充実している」も3割を超えて高く評価されている(図9)。

これを日本での居住年数別に見ると、10年以上日本に住む層で評価が跳ね上がることが一目瞭然である。この層の在留資格は「永住者」と「技術・人文知識・国際業務」で7割が占められており、国籍は中国、台湾、韓国、アメリカが多く、職業的には正規雇用のホワイトカラーが多い。年齢層も最も高く40代以上が半数弱を占める。長く日本に

住むことで日本社会の質を評価できるようになる、日本が暮らしやすい国だと評価するから長く住む、双方向の力学があるとは思われるが、自国の1人あたりGDPが相対的に高い国からの移民にとっても、日本の都市や社会の暮らしやすさは別格に映るようである。

一方、居住年数が5年未満の層がそういった暮らしやすさと同等程度に評価しているのは、「自分の能力や個性が高く評価される」「自国では学べない知識や技術が身につく」「子どもの教育環境がよい」のように、自分と子どもの人材力を高める環境としての日本の評価である。この層は、ミャンマーやネパールなどアジアとブラジル出身の留学生や技能系職種が多く、29歳以下が4割と年齢層も低い。経済が発展途上の国からの若い移民にとっては、「自国より給料がよい」と同程度に成長の場としての日本が評価されている。

図9：日本に移住してよかったこと（複数回答）



3-2. 日本の生活で困ること：地域コミュニティはないのですか？

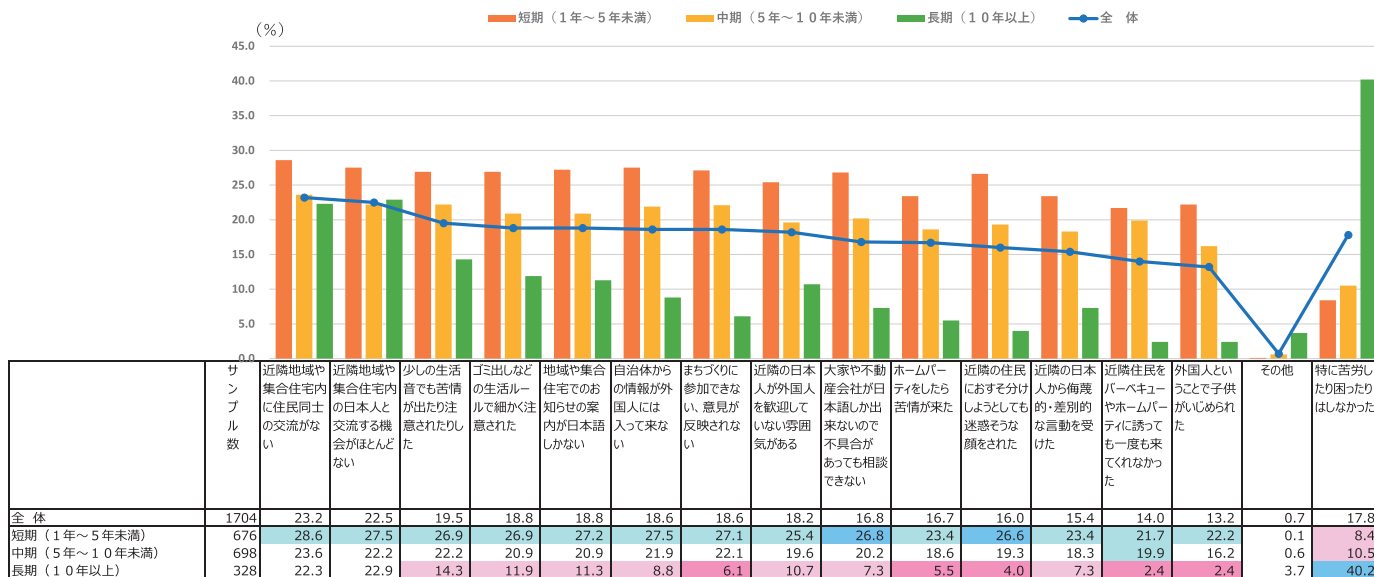
次は外国人が日本の生活で困ること（図10）。居住年数が短い／長いにかかわらず意見が一致しているのが住民同士の交流のなさである。「近隣地域や集合住宅内に住民の交流がない」が23.2%、「近隣地域や集合住宅内の日本人と交流する機会がほとんどない」が22.5%と並ぶ。興味深いのは、それ以下の項目では居住年数が長くなるにつれ回答が減り、10年以上の層では「特に苦労したり困ったりはしなかった」が40.2%に跳ね上がる。しかし地域住民の交流のなさに対する回答は居住年数が10年を超えても高いままである。

外国人問題でよく話題になるゴミ出しや生活騒音の問題について見ると、居住年数5年未満では「少しの生活音でも苦情が出たり注意されたりした」と「ゴミ出しなど生活ルールで細かく注意された」がともに26.9%、「ホームパーティをしたら苦情が来た」が23.4%と、5人に1人以上が日常生活で苦情を受けた経験をしている。しかしこれらの点についても居住年数とともにスコアは低下し、10年を超える層では1割程度になる。苦情やトラブルについては、やはり本国との生活習

慣の違いに端を発するものが多い。ゴミの出し方はそれぞれの国で違うやり方があり、ホームパーティやバーベキューなどを日常的に楽しむ文化もある。また言語の違いで本人たちにとっては普通の会話も、日本人からすると大声で怒鳴り合っているように聞こえる場合もある。だから日本の住宅への不満の第一位は防音性能の低さという回答になるのだろう。それでも日本での生活経験を積んで日本社会のさまざまな暗黙のルールを学んでいけば、大きな問題ではなくなる、ということが居住年数別のデータから読み取れる。問題とするならば、最初にそれを外国人に的確に教えるルートが弱いことかもしれない。賃貸仲介・管理など不動産業界の努力に期待したいところである。

また、居住年数の長さによらず外国人が指摘する日本の近隣地域や集合住宅内に住民同士の交流がないことは、災害時の協力や孤独・孤立など日本人の問題にもつながることで、これについては日本人は彼らの声に耳を傾けてもよいのではないかと。

図10：日本の生活で困ること（複数回答）



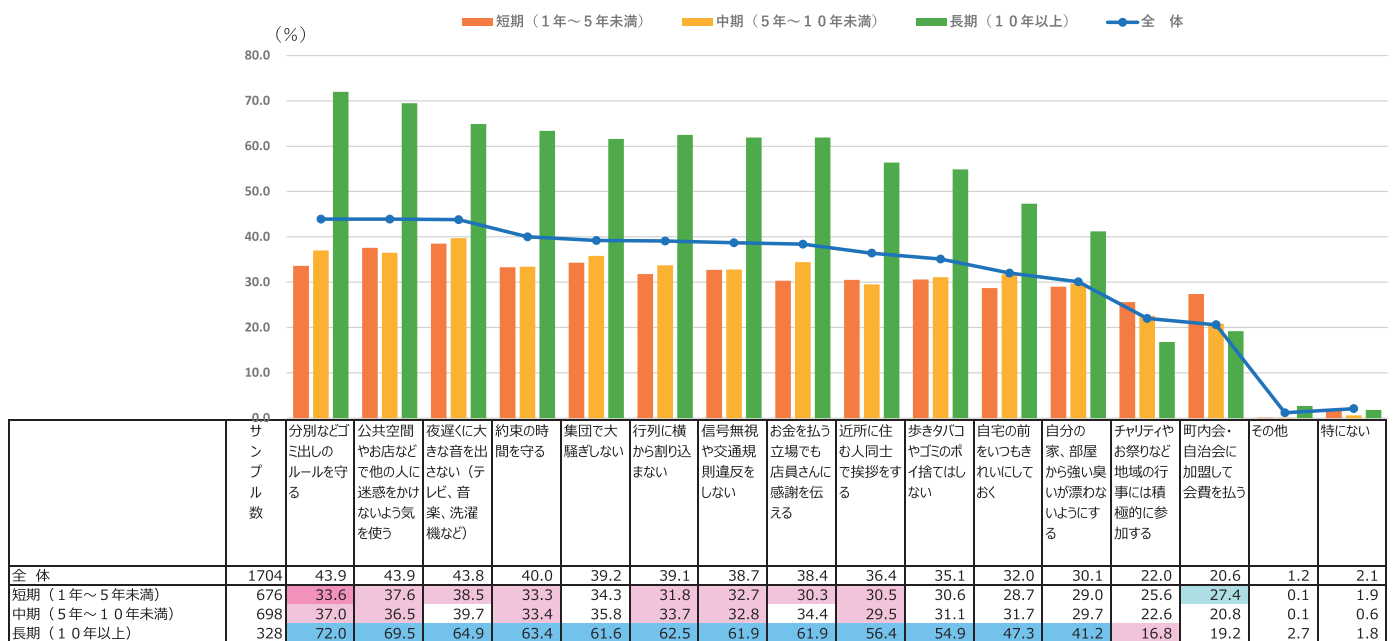
3-3. 日本の生活で気をつけていること：10年住むと順応する

先の問題とは裏返しの項目になるが、次は外国人が日本での日常生活で気をつけていることをみていく（図11）。まず全体傾向から確認すると、最も多いのが「分別などゴミ出しのルールを守る」「公共空間やお店などで他の人に迷惑をかけないよう気を使う」「夜遅くに大きな音を出さない」が約44%で並ぶ。先に見たように、これらは居住期間の短い外国人が苦情を受ける定番とも言える項目だが、多くの外国人はそれらのことに気を配っているという回答である。これ以下も、「約束の時間を守る」「集団で大騒ぎしない」などから「自分の家、部屋から強い臭いが漂わないようにする」まで30～40%でほぼ横並びで続いている。これらの回答水準が絶対値として高いか低いかは判定が難しいものの、日本人なら当たり前のさまざまな公共空間における振る舞いの暗黙のルールについて、外国人もそれなりに気を使っているということは言えそうだ。

ただしこれも居住年数の長さによって傾向が異なり、10年を超える層と10年未満の層でレベルの違いがある。日本社会への順応という点について言えば、10年というのが一つの目安になるのかもしれない。その一方で、「チャリティやお祭りなど地域の行事には積極的に参

加する」と「町内会や自治会に加盟して会費を払う」の2項目については居住年数が長くなるほどスコアが低下し、10年以上の層で最も低くなる。後述するが、実は日本人が外国人に求めることとして、この2項目への要望は低い。「チャリティやお祭りなど地域の行事には積極的に参加する」は6.3%、「町内会・自治会に加盟して会費を払う」は14.4%。例えば「集団で大騒ぎしない」の64.9%に比べると、ほとんど重視されていないと言える。また「近所に住む人同士で挨拶をする」も15.0%と低い。外国人には地域コミュニティに入ってきて欲しくないと言っているのか、そもそも日本の地域コミュニティが機能していないのか解釈は難しいところではあるが、筆者のこれまでの研究経験から言うと後者の可能性が大である。一般に地域コミュニティを大切にする外国人には日本の地域コミュニティの交流のなさは奇異に映っていることは間違いないが、10年以上日本に住んでいると外国人も地域コミュニティに対して期待をしなくなるのかもしれない。これもある意味での順応かもしれないが、あまりポジティブな状況とは言えないだろう。

図11：日常生活で気をつけていること（複数回答）



3-4. 日本での生活満足度：居住期間が長くなると不満がなくなる

これまで見てきたように、外国人もあれこれ苦労しながら日本に暮らしているわけだが、トータルで日本での生活にはどの程度満足しているのだろうか。移民はウェルビーイングを求めて移動するという最新の移民研究の知見を踏まえると、今後も日本に質の高い人材を惹きつけるためには、外国人の幸福度は継続的に観察すべき重要な指標になるだろう。

図12は国連の「世界幸福度報告（World Happiness Report）」でも使われる手法——最高の人生を10点、最低の人生を0点としたとき、今現在あなたの人生は何点かと自己評価を問うキャントリル・ラダーで測定した外国人の幸福度である。これによると、外国人の幸福度は平均で6.9と、日本人調査の平均6.0を上回る。職業別ではホワイトカラー系と留学生で7点を超え、技能系では若干下がって6.5となるが、それでも日本人全体よりも高い。

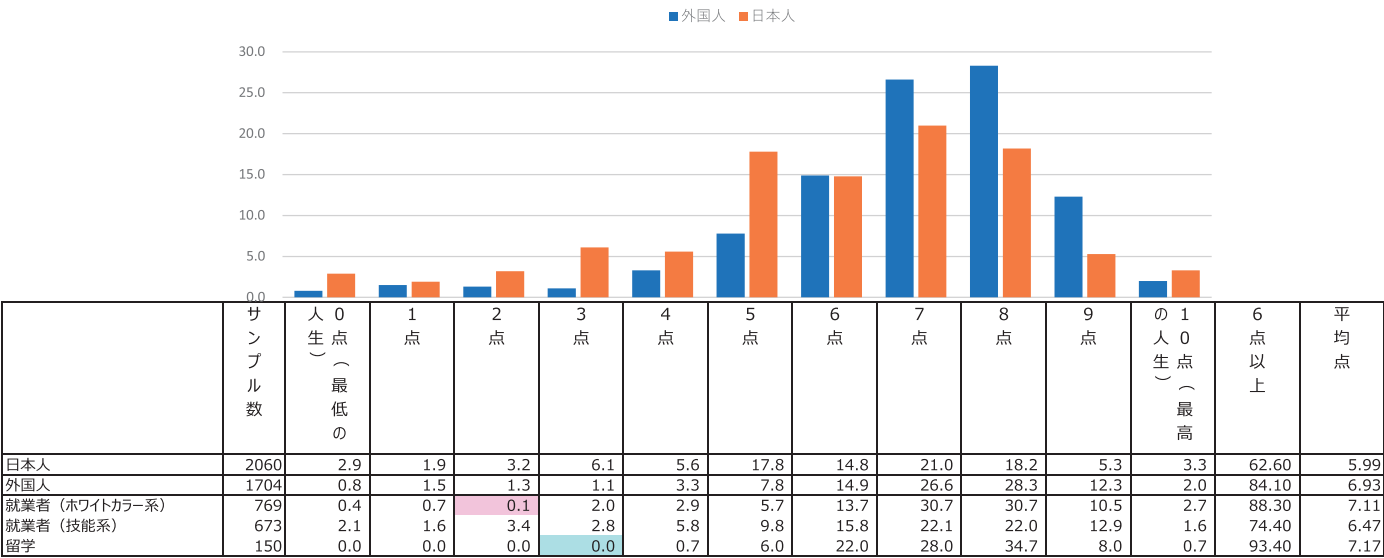
外国人のほうが日本人より幸福度が高いと聞くと、やはり日本は外国人を優遇しすぎているのではないかといった意見も予想されるので、少し背景を説明しておくことにする。まず前提として共有したいのは、キャントリル・ラダーによる日本人の主観的幸福度はいつも低めに出る傾向があることは長年指摘され続けているということだ。日本人の国民性として、アンケート調査でも強い自己主張をしないで控えめに回答すると言われている。最高の人生を10点として自分の人生評価を自己申告させれば、多少の謙遜も入り込むのかもしれない。このことが、経済力や社会資本の整備、各種の社会福祉など客観的な環

境のレベルの高さにもかかわらず、「世界幸福度報告」で日本のランキングが61位（2026年版）と中位に留まっている原因とも言われている。

この他にも九州大学大学院の有馬雄祐助教が分析するように（99p～102p）、日本人の幸福度が40代・50代で落ち込む年齢のU字カーブが表れるのに対して、外国人の人口は20代・30代が半数以上を占めるなど圧倒的に若い。また、日本人の幸福度が所得の影響を強く受け年収が下がると幸福度が下がる傾向が強いのにに対して、外国人の幸福度は年収とあまり関係がない。生活保護の受給率は日本人と外国人はほとんど同じなので、外国人が日本の社会保障にフリーライドしているという指摘は当たらない。日本では低賃金の部類でも本国の物価に換算すれば悪くはない、ということもあるだろう。

日本の移民の幸福度の高さはおそらく、日本の外国人受け入れは就業か就学と紐づいているということも大きいのではないか。国内での移民の失業率は、10%を超える欧米諸国と比べて圧倒的に低く、ほぼ完全雇用に近い形である。難民受け入れや不法移民も含む欧米の移民と日本の移民では、集団としてかなり異質であることは認識しておくべきだ。世界中で日本でしか使えない日本語を学んでまでも日本で仕事や学業に就こうという強い目的意識が、ニューカマーの移民の根本にある。日本は言語の壁と在留資格の要件によって、ある程度本国で選抜された（必ずしもエリートという意味ではない）人たちを受け入れてきた側面があるのだ。語弊を恐れずに言えば、日本の移民政策はその点で上手く機能してきたということかもしれない。

図12：人生の幸福度（単一回答）



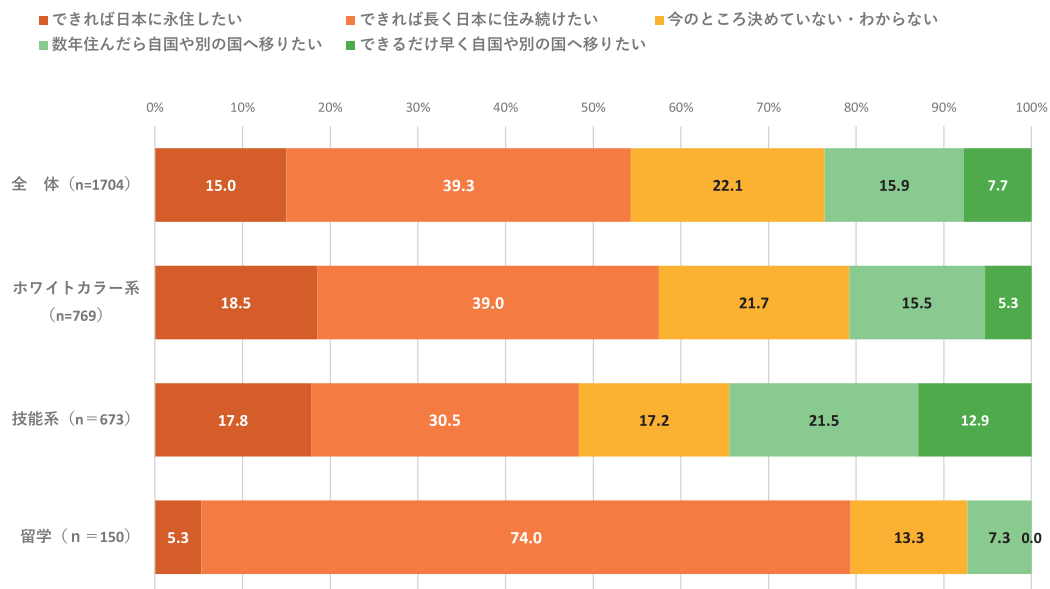
3-5. 日本への継続居住意向：15%は永住を希望

もともと日本の永住権は、第二次安倍政権の「日本再興戦略」（2016年）をもとに、高度人材の獲得のために大幅に取得要件を緩和していた歴史がある。故安倍元総理は2016年のニューヨークでの会合の際、「日本は世界最速級のスピードで永住権を獲得することができ国になります」と海外メディアに向かって宣言し、2017年に日本版高度外国人材グリーンカードを導入した。しかし高市政権は2026年10月から、10年以上の居住に加えて日本人の平均以上の所得、厚生年金に30年間加入していた場合と同等水準の年金受給見込額など、永住権取得の要件を大幅に引き上げ、世界トップクラスに永住権取得が難しい国になる。高度人材ポイント制は残っているものの、高度専門職以外、特に技能系では永住権取得は事実上不可能になると言

われている。

このように日本側の制度が大きく変わるなかで、当の外国人たちは日本への永住をどの程度希望しているのだろうか。今後の継続居住意向をたずねたところ、「できれば日本に永住したい」と回答したのは全体の15.0%で、永住とまでは言わずとも「できれば長く日本に住み続けたい」が39.3%と、合わせて半数以上が継続的な居住を希望していることが分かった（図13）。ホワイトカラー系と技能系で永住希望の割合はほとんど変わらないが、前述の通り技能系では永住権の取得は困難である。留学生は「できれば長く日本に住み続けたい」が74.0%と圧倒的多数を占め、永住権取得までは視野に入っていない段階ながら、日本での就職を希望していると思われる。

図13：日本への継続居住意向（単一回答）



3-6. 持ち家の購入意向：外国人だって持ち家が欲しい

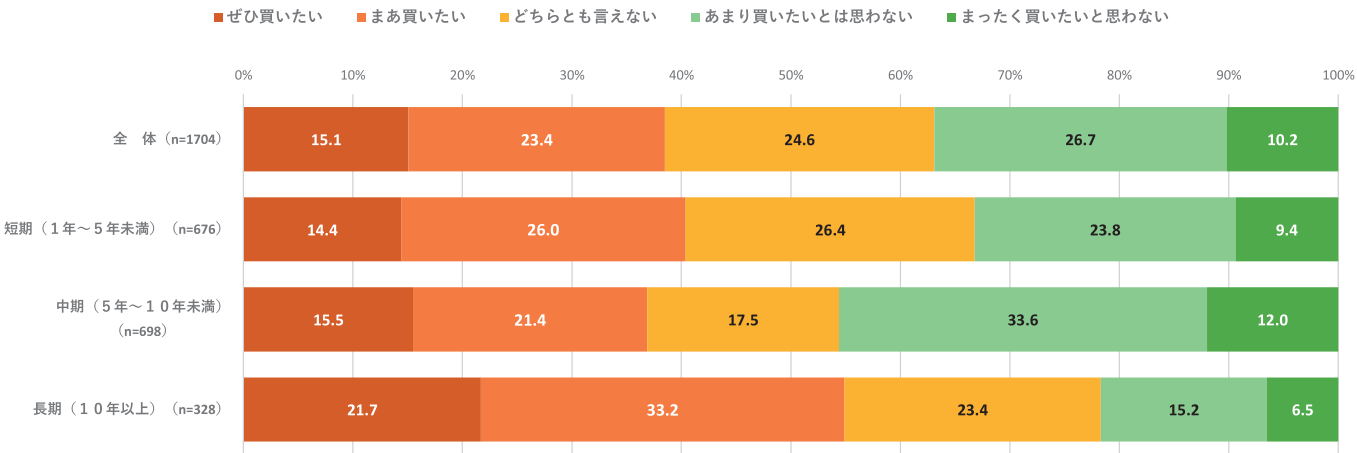
できるだけ長く日本に住み続けたいと希望するなら、当然持ち家の取得についての関心も出てくるだろう。今後の希望として持ち家の購入をたずねたところ、全体の15.1%は「ぜひ買いたい」と強い希望を持っていることが分かった（図14）。「まあ買いたい」まで合わせると持ち家の取得意向は約4割に迫る。10年以上日本に住む外国人であれば「ぜひ買いたい」は21.7%、「まあ買いたい」が33.2%で購入意向は半数を超える。

メディアでは大都市圏のマンション価格の高騰という文脈で中国人のマンション購入がしばしば話題になるものの、今回のアンケート結果に基づく限り、中国人の購入意欲が他の国の人たちに比べて飛び抜けて高いとは言えない。「ぜひ買いたい」の割合を見ると、中国人

の回答は13.9%で全体値とほぼ同じである。それよりもアメリカ人（21.9%）、台湾人（24.1%）のほうが購入意向は強い（56p）。500万円の資本金があればよかった経営・管理の資格で入国し、ペーパーカンパニーを通してマネーゲームのようにマンション転売をしている中国人というのは、この国に約96万人いる中国人のごく一部に過ぎないことは理解されたい。大多数の中国人は日本で働いて住むための住宅を買いたいと思っているごく普通の人々である。

このように在留外国人には長期的な居住と住宅購入を望む声が多いが、住宅ローンは永住権を条件にする銀行が多く、前述の通り永住権取得の要件が一気に厳しくなるので、彼らの住宅購入はハードルが上がると言えるだろう。

図14：持ち家の購入意向（単一回答）



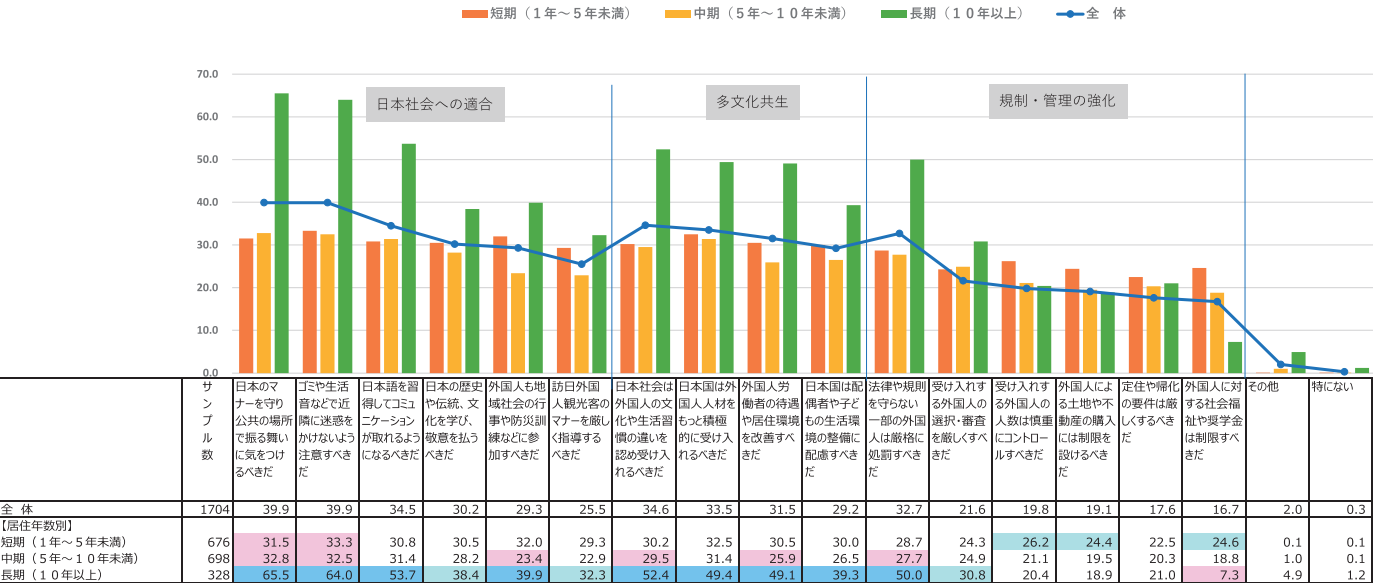
3-7. 外国人に対する日本人の意見への賛同：
多文化共生を求める一方、日本社会への適合努力の要請については賛同

増え続ける在留外国人に対して、日本のマナーを守れといった個人個人の振る舞いに社会への適合を求めるものから、不動産購入や社会保障を制限すべきといった規制論、受け入れ人数の抑制論まで、日本人の間にはさまざまな意見が飛び交う。もちろん、外国人に一方的に日本の文化や習慣に従わせるのではなく、互いの違いを認めていこうとする多文化共生論にも伝統がある。そのような日本国内での外国人対策の世論について、当の外国人はどのように思っているのか、賛同できるものはあるのかをたずねてみたところ、実に興味深い結果が得られた（図15）。

まず全体傾向として「日本社会は外国人の文化や生活習慣の違いを認め受け入れるべきだ」（34.6％）や「日本国は外国人人材をもっと積極的に受け入れるべきだ」（33.5％）など、外国人に寛容な多文化共生論への賛同は、規制・管理の強化の要求への賛同よりも

高い。そのことは外国人の立場からすれば当然の回答だろう。しかし、「日本のマナーを守り公共の場所で振る舞いに気をつけるべきだ」（39.9％）、「ゴミや生活音などで近隣に迷惑をかけないように注意すべきだ」（39.9％）、「日本語を習得してコミュニケーションが取れるようになるべきだ」（34.5％）など、外国人に日本社会への適合を求める意見に賛同する割合は、多文化共生論への賛同よりも高いことは注目に値する。また、「法律や規則を守らない一部の外国人は厳格に処罰すべきだ」についても32.7％が賛同しており、外国人自身が外国人に対して日本の秩序を守るべきであると要求しているのである。この傾向は居住年数が10年を超える層で顕著で、長く日本に住み日本社会に順応してきた立場からは、一部の外国人の振る舞いが外国人全体に向けられてしまうことを苦々しく思っている、という状況を示すものだろう。

図15：外国人に関する日本人の意見に対する賛同（複数回答）



4 外国人の暮らしの実態

さて、ここまで国勢調査のデータに独自のアンケート調査の結果を加えて、在留外国人の日本での居住の実態を見てきたわけだが、外国人に対してどういう印象を持っただろうか。

結論から言えば、今回の調査から浮かび上がった外国人の姿は、エイリアンのように理解不能な存在ではない。外国人と一口に言っても、日本人と家族をつくって暮らす人も少なくない。住まいに求めるものも、職場や学校への通いやすさ、治安、手頃な家賃、日当たりや広さなど、日本人の住まい選びと大きく変わるものではない。外国人が同じ国の人や知人の近くに集まる傾向も、異文化の中に閉じこもりようとしているというより、仕事の立地や情報の不足、学校や職場からの軋旋など、それぞれが置かれた条件の中で合理的に住まいを選んだ結果である。

ただし、日本人と同じような住まいを求めているも、同じように住宅市場へ参加できているわけではない。外国人のみの世帯では持ち家率が低く、民間賃貸や公的賃貸、間借り、寮などへの依存が大きい。日本人にはほとんどない住宅以外の建物に住む人も1割ほどいる。住まい探しで問題なのは、外国人が特殊な住宅を求めていることではなく、普通の住宅を探そうとしたとき、その入口で日本人にはない障壁にぶつかることである。外国人であることだけを理由に物件の紹介や契約を断られた経験を持つ人が、いまだにいるということだ。それは外国人の問題というよりも、当たり前の先進国としての日本社会の問題として指摘されるべきことである。

生活上の振る舞いについても、外国人が日本社会のルールやマナーを意にも介さず傍若無人に暮らしているというイメージは、今回の調査結果とは一致しない。ゴミ出しのルールを守ること、公共空間で周囲に迷惑をかけないこと、夜間に大きな音を出さないことなど、一般に日本人が重視する生活上の規範について、外国人も幅広く気を使っている。特に居住年数が長くなるほどその傾向は強い。回答スコアの絶対水準を高い／低いと判定することは難しいが、少なくとも彼らが日本社会の暗黙のルールを認識し、それに適応しようとして暮らしていることは読み取れる。

さらに外国人自身も、日本社会には文化や生活習慣の違いを受け入れてほしいと考える一方で、外国人は日本のマナーを守り、近隣に迷惑をかけず、日本語を学ぶ努力をするべきだという意見に賛同して

いる。多文化共生の大義名分で自分たちの文化を一方的に認めるという要求ではなく、受け入れられる側も日本社会に溶け込むよう努力するべきだと考えているのである。

もちろん、本アンケートに回答した外国人は、少なくともネット調査会社のモニターになる程度には安定的な生活基盤を持った人たちで、調査上の制約から国籍も11の国・地域に絞っているのも、完全にこれが在留外国人の完璧な姿であると言い切ることはできない。しかし、SNSや動画共有サイトで飛び交うような外国人イメージは、かなり偏った視点で切り取られたものだということは理解いただけるのではないか。在留外国人にとって、罪を犯して逮捕されることはもちろん、交通違反の繰り返し、虚偽の申請、税金や社会保障費の滞納など、素行が不良だと認定されたら幸福度の高い日本での在留資格を失ってしまうことは、彼らにとってリスクが大きすぎるのである。

とはいえ、文化や言語の違いによる戸惑いや摩擦は当然ある。しかし、それは異なる地域から転入してきた日本人同士の間にも程度の差こそあれ生じることであり、時間と経験、適切な情報によって乗り越えられるものでもある。もちろん個別の場面では多少のトラブルはあるにせよ、そのことを捉まえて、外国人を一括りにして「外国人はマナーが悪い」とステレオタイプなイメージで語ることは、あまり知的な態度とは思えない。まず必要なのは、彼らを同じ地域に暮らす、一人ひとり名前と顔を持つ普通の隣人として見ることではないだろうか。自戒を込めて言うが、「外国人は……」「〇〇人は……」という語りは、往々にして主語が大きすぎるのだ。

今後の外国人政策に対してひとつ示唆的なことは、居住年数の長さによるマナー意識や振る舞いの違いだ。日本の生活での困りごと、日常生活で気を使っていること、外国人への意見への賛同などの項目で、居住年数が10年を超えると一気に日本社会への適応性が高まる傾向が見られた。これは日本での生活経験を積んだことで彼らが自ら身につけたことなのだが、そのノウハウを教育研修という形で居住年数の短い層にもインストールできれば、地域社会の生活現場での摩擦は相当に減らせるのではないだろうか。

1 外国人はどれくらい身近か

1-1. 生活圏内での外国人人口比率

さて、ここからは日本人を対象としたアンケートの結果から、日本人が在留外国人に対してどのような意識を持っているかを確認していくが、その前にまず、一般的な日本人にとって外国人がどの程度身近な存在であるのかの相場感を共有しておきたい。

第1章でも述べたように、外国人の居住地は在留資格＝仕事と結びつく傾向が強いので、地域の経済産業的な特性によって外国人の存在感はまるで異なる。そこで日常生活圏での実感値を推し量るための補助線として、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」（令和8年1月1日現在）から、全国の1892の市区町村（政令市市区町村を含む）ごとに人口に占める外国人比率を算出してみた。

結果を確認する前に、1つクイズにお付き合いいただきたい。

Q

日本には1892の市区町村があります（北方領土を除く）。そのうち、外国人が1人も住んでいない（住民登録をしていない）市区町村はいくつあるでしょう？

正解は、たった2つだ。青森県の中津軽郡西目屋村と東京都の青ヶ島である。それ以外の1890の市区町村には、最低でも1人は外国人が住んでいるのである。意外な結果に耳を疑うと思うが、総務省が住民票をもとに算出した数字なので間違いはない。つまり、日本全国津々浦々どんな小さな町村でも、外国人が一人も住んでいない地域はもはやほとんどないのである。

ちなみに全国で最も外国人比率が高い市区町村は北海道の余市郡赤井川村で、人口1475人のうち542人が外国人で、外国人比率は36.8%に達する。村内には大規模な国際スキーリゾートのキロロがあり、客層はタイをはじめ台湾や中国などアジア圏の富裕層が多い。そこで多くのアジア系のスタッフが働いているのだ。外国人比率の上位10市区町村のうち5つは、トマムやニセコなど北海道のリゾート地で、本州では長野県北安曇郡白馬村も5位にランクする。

市区町村レベルで見ると、外国人は1人も住んでいない地域から、全住民の3分の1以上が外国人という地域まで、外国人比率には大きなばらつきがある。そこで、外国人比率の高さ／低さを、「1%未満」「1%以上2%未満」「2%以上3%未満」「3%以上5%未満」「5%以上10%未満」「10%以上」の6段階に分けて、そこにどれくらいの市区町村が該当し、どれくらいの人口カバー率になるのかを集計することで、どれくらいの日本人が日常生活圏で外国人と接触する可能性を想定できるかについて推察したい。

外国人比率の段階別に該当する市区町村の特徴と代表的な自治体を表に整理した（図16）。外国人比率のレベルごとに地域の性格が大きく違うことが読み取れると思う。

「1%未満」は、北海道・東北を中心とする農山漁村や、外国人を吸引する産業の少ない地方都市に多い。「1%以上2%未満」は、県庁所在地を含む一般的な地方都市や町が中心で、現在の地方における標準的な水準といえる。「2%以上3%未満」になると、地方の中核となる都市や大都市圏の郊外都市が増え、外国人が地域社会の一部としてある程度定着している様子がうかがえる。「3%以上5%未満」は、首都圏や東海圏の住宅都市、製造業都市などに多く、大都市圏や工業地域では5%弱の外国人比率は必ずしも珍しいとは言えない水準である。一方、「5%以上10%未満」では、製造業、物流、観光、大学など、外国人を引きつける具体的な集積要因が見え始める。「10%以上」の地域は34市区町村にすぎず、その多くは国際的なリゾート地、歴史的な外国人コミュニティを持つ大都市中心部、製造業・農業など特定産業の外国人雇用が集中する地域、留学生の集住地域である。外国人住民は全国ほぼすべての地域に広がっているが、外国人比率が際立って高い地域は、固有の条件を持つ限られた地域なのである。

外国人比率ごとの市区町村数は、「1%以上2%未満」が最多の660で、「1%未満」345と合わせると全国の市区町村の半数以上を占め、人口カバー率は35.2%になる。この水準だと同じ市区町村に100人に1人か2人という出現率なので、外国人はたまに見かけることがある程度で、外国人が急増しているといった実感は弱いだろう。外国人を日常的に見かけるといえることになれば、「2%以上3%未満」から「3%以上5%未満」くらいになると思う。このレベルの市区町村数は694で全体の36.7%だが、全人口の半数近くはこのエリアに住んでいる。言い換えると日本人の半数近くは、繁華街へ出れば日常的に外国人を見かけるといった感覚だろう。

外国人比率が5%を超えると20人に1人以上。学校のクラスに必ず1人か2人はいるというくらいの出現率になるので、外国人はいつも身近にいるという実感が強くなるだろう。「5%以上10%未満」の市区町村は全体のうち8.4%で、人口カバー率は14.0%である。外国人比率が10%を超えてくると外国人コミュニティによるエスニックタウンも形成され、来街者の外国人も含めて外国人が溢れかえっていて、本当にここは日本だろうかという感覚も出てくるだろう。このような市区町村は全体の1.8%で人口カバー率は1.8%に過ぎず、局所的な特殊事例となる。

外国人はどの程度身近な存在かというテーマに関して、早稲田大学の田辺教授らの研究グループは、「国際化と市民の政治参加に関する世論調査（2025年調査）」の分析から興味深い結果を公表している^{※2}。

日本に居住する外国人の割合について、「100人中何人だと思えますか」という質問に対して、「3人」と答えた人は1割強にとどまり、4分の3が「4人以上」と答えている（図17）。実際の数に最も近いのは「3人（2025年6月末）」なので、日本に居住する外国人の数は、実際よりも大きく認知されている。しかも「20人以上」——外国人比

図16：外国人比率別の地域の特徴

外国人比率	地域数	人口 カバー率	主な地域特徴	代表的な市区町村
1%未満	345	7.8%	北海道・東北を中心とする農山漁村、離島、外国人を吸引する産業の少ない地方都市が多い	旭川市、青森市、盛岡市、秋田市、山形市、高知市、鹿児島市など
1%以上 2%未満	660	27.4%	一般的な地方都市や町が中心。農業、介護、建設、食品加工などで外国人が働いているが、地域全体ではまだ少数	松山市、高松市、長崎市、大分市、宮崎市、長野市、奈良市、和歌山市など
2%以上 3%未満	359	22.8%	地方中核都市、大都市圏の郊外・住宅都市、一定の工業・物流・大学集積を持つ都市が多い	宇都宮市、金沢市、富山市、姫路市、福山市、西宮市、藤沢市、町田市など
3%以上 5%未満	335	26.2%	首都圏・東海圏の住宅都市や製造業都市が中心。大都市圏や工業地域では必ずしも特殊ではない水準	世田谷区、練馬区、大田区、船橋市、市川市、柏市、尼崎市、浜松市中央区など
5%以上 10%未満	159	14.0%	製造業、物流、空港・港湾、観光、大学、外国人向け賃貸住宅など、外国人を引きつける具体的な集積要因を持つ地域	川口市、台東区、足立区、成田市、太田市、豊田市、つくば市、別府市など
10%以上	34	1.8%	国際リゾート、大都市中心部・インナーシティ、製造業・農業など特定産業の雇用集積地、留学生の集住地など、特殊な条件を持つ地域	倶知安町、ニセコ町、白馬村、新宿区、大阪市生野区、横浜市中区、大泉町、常総市など

率は20%以上で5人に1人が外国人というのは、欧米諸国を上回る水準になる——という認識が実に30%に上る。実際に外国人比率が10%を超えるのは全国1892の市区町村のうち34で、そこに住む人口は1.8%に過ぎないので、その乖離ははなはだ大きい。「20人以上」と回答した割合は年齢層が若いほど高くなる傾向があり、60代以上では24.5%に留まる（それでも高いが）のに対して、30代以下では37.8%と約4割にも届く勢いである。

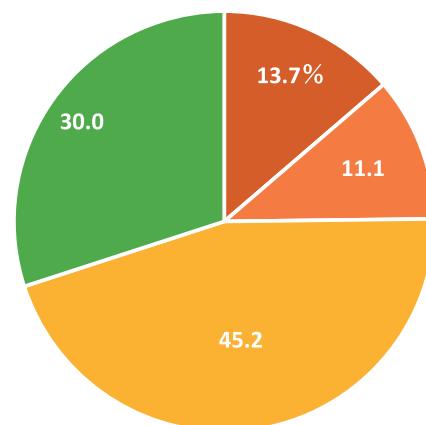
大きな数字の相場感の無さなのか、2025年に4000万人以上を記録した訪日外国人観光客のインパクトも影響したものと考えべきか。この認識がどこからきているかは不明だが、とにかく日本人の認識が客観的事実と大きくズレていることは間違いなく、それだけ日本の中で実態以上に外国人の存在感が大きいものと言える。

このことから得るべき教訓は、外国人に対する国民の議論があまりに実態とはかけ離れた認識を土台にするものであるということである。外国人増加への日本人の不安も、実態を遥かに上回る外国人の存在感をもとに議論されている可能性もあることは、日本人自ら自覚しておくべきだ。

図17：外国人比率の認知（単一回答）

早稲田大学（2026）「国際化と市民の政治参加に関する世論調査 2025」より作成

■ 3人未満 ■ 3人 ■ 4～19人 ■ 20人以上



2 排外主義の高まり

ここからは、LIFULL HOME'S 総研が今回の研究プロジェクトで独自に実施した「在留外国人に対する日本人の意識調査」から日本人の回答を見ていくことにする。アンケート調査はインターネット調査会社が保有するアンケートシステムを使い、外国人人口比率が多い自治体を対象とした。具体的には外国人人口比率が高い順に自治体を

並べ、累積外国人人口が5割を超えるまでの自治体に住む、18～79歳までの男女を対象としている。なお、同じ設計で2017年にも調査を実施しているので、2017年と比較可能な項目については、この9年間で日本人の外国人に対する意識がどのように変化したのかも確認できる。

2-1. 日本人は右傾化したのか：排外主義だけ高まった

2010年代半ばから、国内外の社会学において「右傾化」や「ナショナリズム」の研究は重要なグローバルトレンドとなっている。その決定的な契機となったのが、2015年の欧州難民危機と、2016年のイギリスのEU離脱選択およびアメリカのトランプ大統領当選である。この潮流は日本の社会学にも直ちに波及し、田辺俊介編著『日本人は右傾化したのか』（2019年）や、小熊英二・樋口直人編『日本は右傾化したのか』（2020年）など著名な社会学者らによる大規模な実証研究が相次いで刊行された。これらは世論調査や計量データに基づき、自民党の選挙での強さに対してメディアが語る「右傾化」の実態を冷静に検証し、中国と韓国に対する排外意識の高まりやネット空間での排外意識（ネット右翼）の台頭を指摘しつつも、国民の意識の中に全体的なイデオロギーの右傾化は特に認められないことを明らかにしている。

しかし、2025年の参議院選挙では参政党が躍進し、そして2026年の衆議院選挙では保守層を支持基盤とする高市総理が率いる自民党が歴史的圧勝を飾るなど、右傾化の声はもはやネット空間に留まっていない。

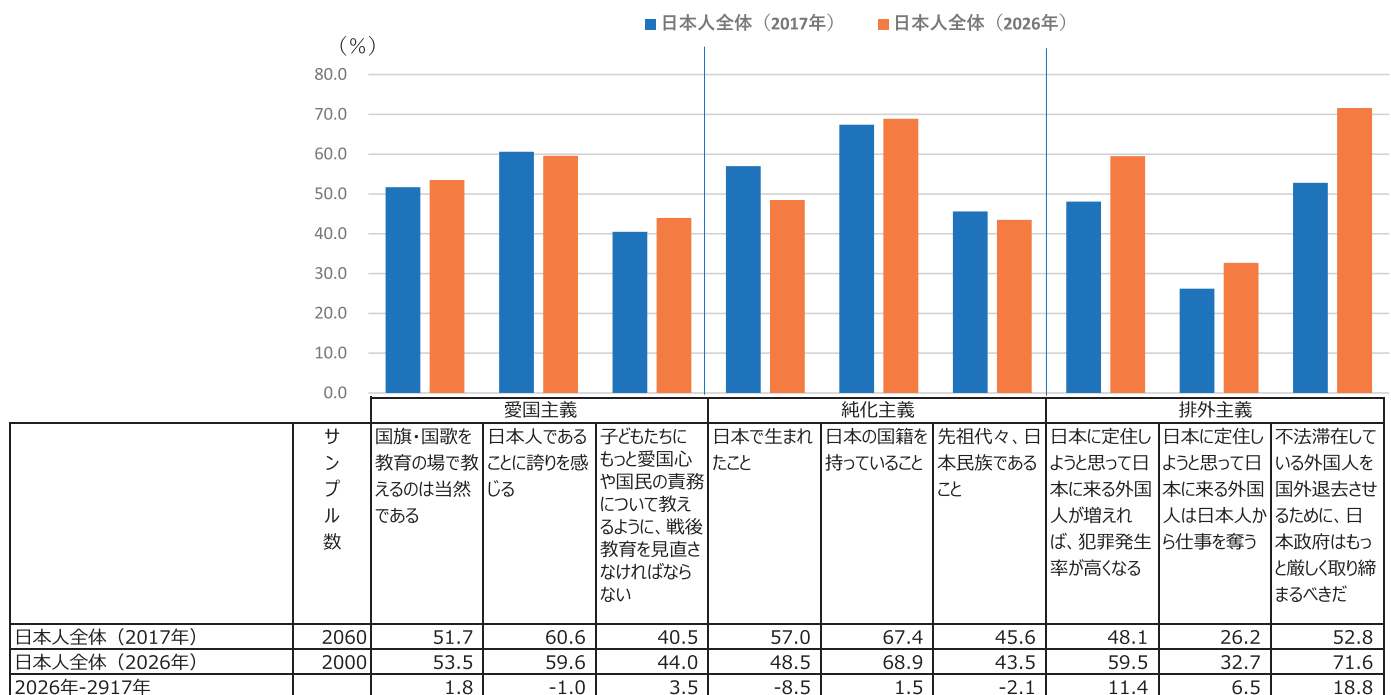
図18では、田辺の理論にもとづき、ナショナリズムを「愛国主義」「純化主義」「排外主義」の3つの下部要素に分けて、2017年から2026年までの間に日本人の意識はどのように変化したのかを比較している。

結果を見る限り、日本人全体が一様に右傾化したとは言いにくい。「子どもたちにもっと愛国心や国民の責務について教えるように、戦後教育を見直さなければならない」は40.5%から44.0%へわずかに増えたものの、「国旗・国歌を教育の場で教えるのは当然である」は51.7%から53.5%、「日本人であることに誇りを感じる」は60.6%から59.6%、とほぼ横ばいであり、愛国主義が大きく高まっていると言えるような変化は見られない。

純化主義についても同様である。日本人の条件として「日本の国籍を持っていること」を挙げる割合は67.4%から68.9%、「先祖代々、日本民族であること」も45.6%から43.5%とほとんど横ばいで、「日本で生まれ育ったこと」が57.0%から48.5%へ低下した。少なくとも、血統や出生によって日本人の範囲を狭く捉える純化主義意識が強まったとは言えない。

ところが、外国人を脅威とみなす排外主義の項目だけは、明確に上昇している。「定住する外国人が増えると犯罪発生率が高くなる」は48.1%から59.5%へ、「外国人は日本人から仕事を奪う」は26.2%から32.7%へ増加した。「不法滞在している外国人を国外退去させるため、日本政府はもっと厳しく取り締まるべきだ」は52.8%から71.6%へ、約19ポイントも上昇している。

図18：ナショナリズム意識の変化（各単一回答）

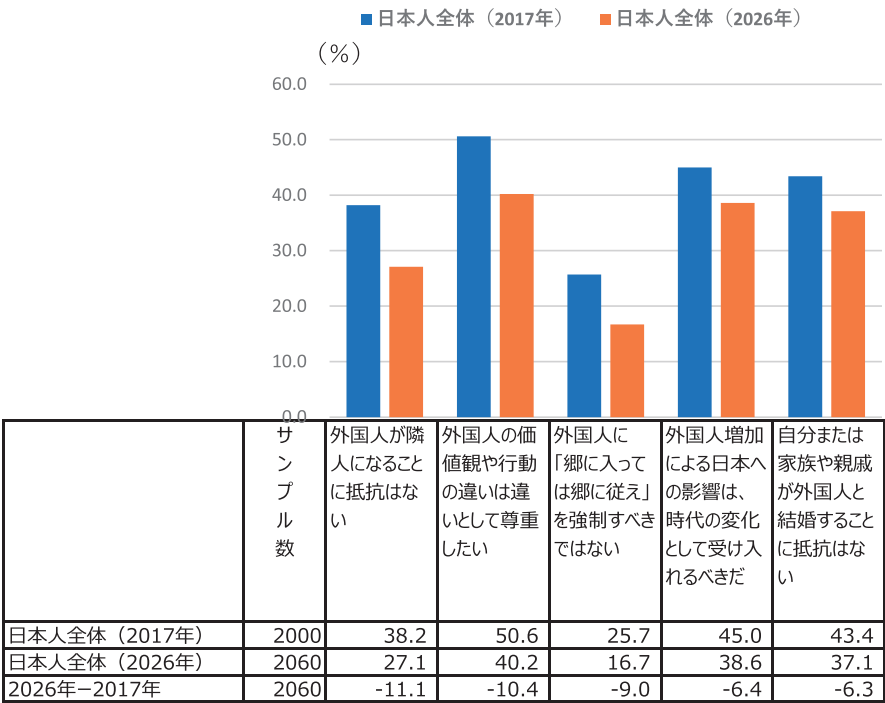


つまり、この9年間に進んだのは、日本人の愛国心や民族意識の高まりという意味での右傾化ではない。外国人の増加によって治安や雇用、社会秩序が脅かされるのではないかという排外主義的なナショナリズムの強まりである。

排外主義の高まりは、外国人への寛容性を測った図19でも確認できる。「外国人が隣人になることに抵抗はない」は38.2%から27.1%

へ、「外国人の価値観や行動の違いは、違いとして尊重したい」は50.6%から40.2%へ低下した。「外国人に『郷に入っては郷に従え』を強制すべきではない」も25.7%から16.7%に減少している。家族や親戚が外国人と結婚することへの抵抗感も強くなっており、外国人との心理的距離は全般的に広がっていることは確実である。

図19：外国人への寛容性（各単一回答）



2-2. 集団脅威仮説：外国人の増加は何を脅かすのか

社会学の研究では、人口に占める外国人増加と排外主義の関係を規定する互に対立する二つの理論がある。一つは「集団脅威仮説」で、自国民が保有する希少で価値のある資源が外国人によって脅かされるという認識が、外国人に対するネガティブな態度を形成するという理論である。ここで言う希少で価値のある資源とは、経済的なもの（職や賃金）や文化的なもの（社会の価値観）に加えて、安全（治安）や福祉負担などである。

これと対抗するもう一つの理論が「集団間接触理論」と呼ばれるもので、外国人との接触が排外意識を低下させるというものである。例えば、個人的に親しい友人に中国人がいれば、少なくとも中国人という大きな主語で排外的な意識は持ちにくい。接触経験によって外国人に関する知識を獲得することで、外国人に対する不安を減少させ、また彼らへの共感を感じることもあるからだ。

集団脅威仮説と集団間接触理論は一見矛盾するように見えるが、実はどちらも同時に成立する。海外の研究でも日本国内の研究でも、国や州（都道府県）レベルでの外国人割合の増加は排外主義を高める効果を持ち、市区町村レベルでの増加は排外主義に結びつかないことが確認されているのだ。つまり国や県レベルという生活圏としてのリア

リティが薄い空間では集団脅威仮説が働き、自治体レベルという実感値のある生活圏では、外国人の増加は外国人との接触機会を通して排外主義を抑制する^{※3}。

以上簡単にまとめた排外主義にまつわる理論を踏まえて、まずは集団脅威仮説について見ていこう。日本人は増加する外国人にどんな脅威を感じているのだろうか。外国人が増加することでどんなネガティブな影響があると考えているのか、2017年と2026年で比較したのが図20である。

まず、すべての項目で回答が増えていることが印象的である。なにか特定の事案について不安が高まったというよりも、全般的に外国人の脅威認知が高まっているということだ。そんな2026年調査で最も多かったのは「治安が悪くなる」(55.6%)、次いで「公共マナーが悪くなり生活環境が悪化する」(53.0%)である。この2項目は2017年でも群を抜いての2大不安要素であったが、この9年間で不安に思う人がさらに増えたということだ。

2017年に比べて回答が増えたもので言うと、「日本の土地が外国人に買い漁られる」(38.1%)が20ポイント増と最も増えている。次

※3：五十嵐彰（2019）『排外主義 外国人増加はその源泉となるか』、田辺俊介編著『日本人は右傾化したのか』勁草書房、94p～114p

Conclusion__155

いで「外国人に対応するための行政コストが増える」(30.0%)の15ポイント増、「日本社会に溶け込もうとしない人が増える」(29.4%)の14ポイント増である。2017年調査ではこれらの項目は、治安や公共マナーの問題に比べると大きな問題とは見なされていなかったが、治安やマナーに次ぐ第二の論点として、外国人によって日本人の富が奪われるという脅威感が加わった形である。

公平を期すためにポジティブな影響についても確認しておこう(図21)。多くの項目で2017年からスコアが低下するなかで増加しているのは、人材としての外国人への期待である。「日本人がやりたがらない仕事をしてくれる」(24.5%)は13ポイント増で、ポジティブな影響

のトップになった。その他、「日本の人口減少対策になる」(18.7%)や「人口が増えて自治体の税収が増える」(17.7%)で7ポイント以上の増加である。

一方、2017年には28.9%以上の人があげていた「日本人の国際感覚が養われる」(21.8%)は7ポイント以上の低下、それぞれ20%以上だった「日本人が気がつかなかった日本の魅力が発見される」や「日本の良さ・魅力を海外に発信してくれる」や「いろいろな文化が混ざり合って地域が楽しくなる」もすべてスコアが低下している。外国人云々の問題以前に、日本人が内向きになっていることを示唆するような変化である。

図20：外国人増加のネガティブな影響（複数回答）

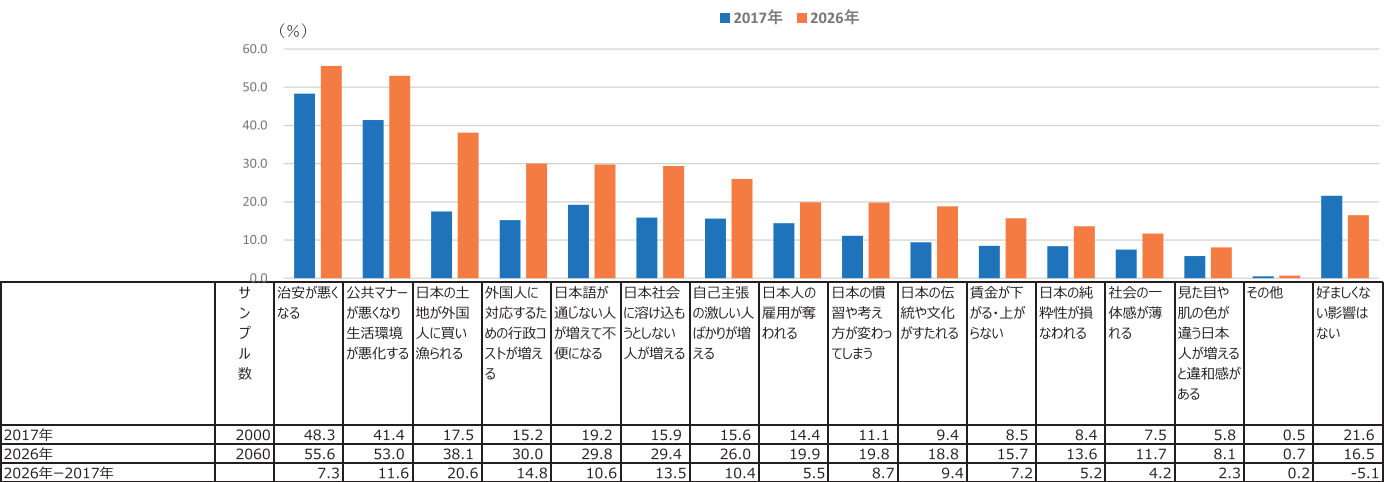
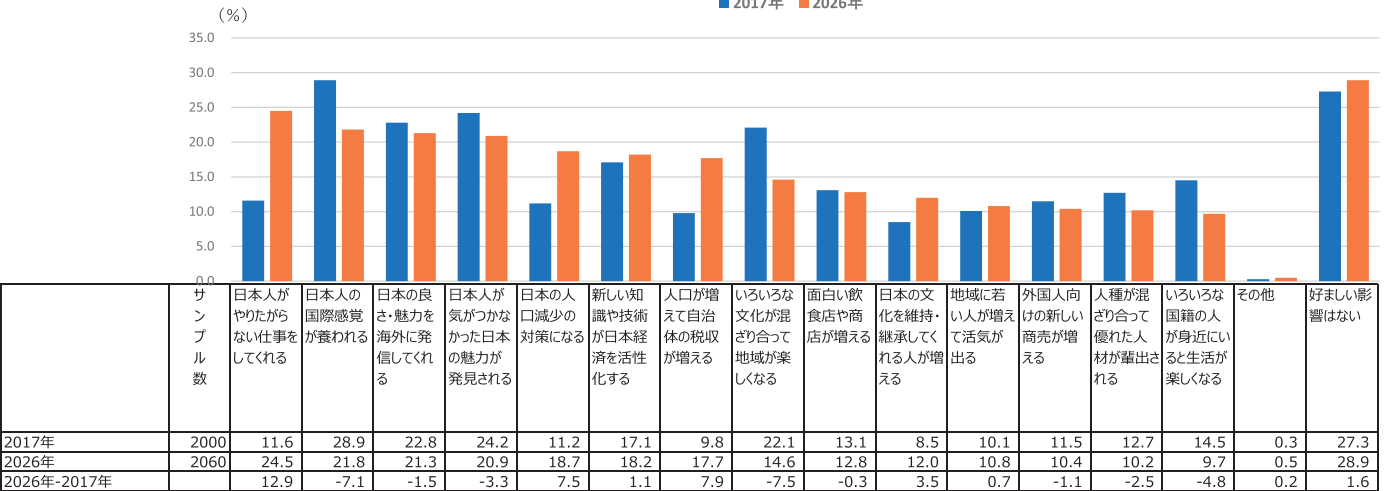


図21：外国人増加のポジティブな影響（複数回答）



2-3. 外国人に要望する日本の公共マナー：迷惑被害の実態を大きく超えた外国人へのマナー要求

外国人増加による脅威として治安と公共マナーの悪化が常に上位であるように、日本人の中には外国人はマナーが悪いというイメージは根強い。そこで、外国人に守ってもらいたいこと——明文化されたルールだけでなく、いわゆるアンリットンルールという暗黙の了解で要求されるマナーも含まれる——をたずねた。

結果(図22)、最も多かったのは「集団で大騒ぎしない」や「分別な

どゴミ出しのルールを守る」で、日本人の60%以上がこれを選んでいる。次が「夜遅くに大きな音を出さない」の53.2%、「公共空間やお店などで他の人に迷惑をかけないよう気をを使う」の51.0%である。また、2017年調査と比べるとほとんどの項目でスコアが増えていることは注目すべき点である。この結果には在留外国人以上に爆発的に増えた訪日観光客への目線も反映している可能性は否定できないが、日

本人の外国人イメージは確実に悪くなっていると言えそうだ。

外国人に対する要望の上位4つのうち3つが音量に関わる苦情と考えられるが、そんなに高い頻度で集団で大騒ぎしている外国人を見かけるのだろうか。2026年調査では別途、「実際に、近所に住む外国人に迷惑をかけられたり、嫌な思いをしたことがありますか」という質問をしている。図23の通り、「集団で大騒ぎする人を見かける」(24.9%)、「分別などゴミ出しのルールを守らない」(18.4%)、「夜遅くに大きな音を出す」(16.1%)、「公共空間やお店などで他の人に気を使うそぶりがみえない」(14.0%)が上位に並んでいるものの、外国

人への要望としてあげられる割合に比べるとその回答は決して多いとは言えず、「実際には特にない」が51.9%である。また、先に見た外国人自身が日常生活でゴミ出しや生活音で苦情を受けた経験率も20%以下だった。

これらのデータを突き合わせた上で言えば、つまり外国人へのマナーの要望の増加は、自分が実際に迷惑を受けた被害経験にもとづくものと言うより、ネットなのかマスコミなのか口コミなのか、どこから調達された少数の事例が外国人全般へ増幅されたものと考えるのが合理的である。

図22：外国人に守ってもらいたい日本社会のルール（複数回答）

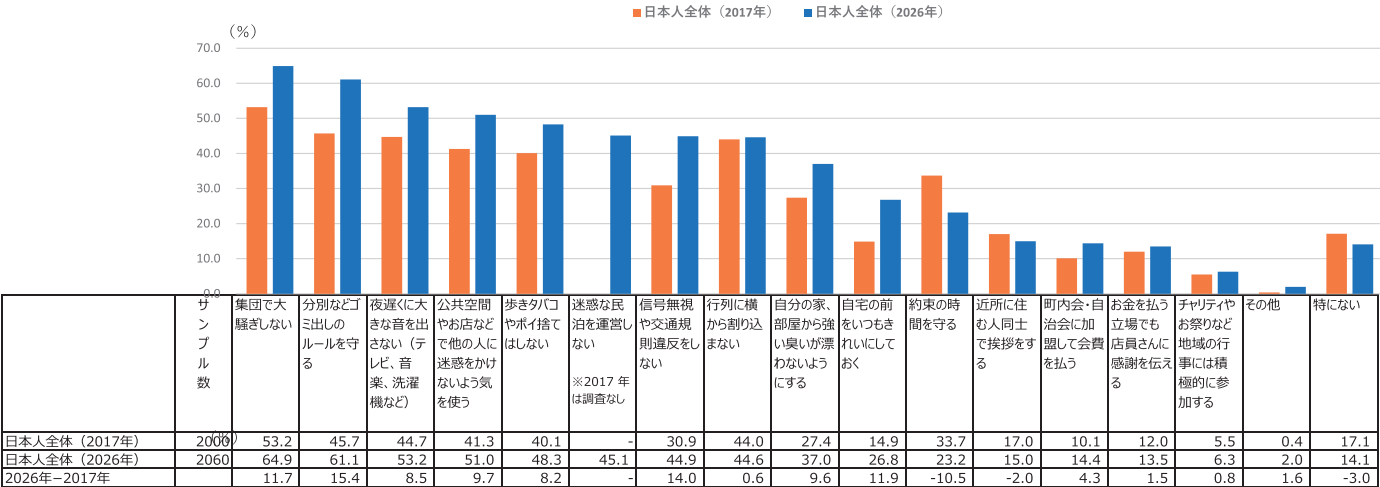
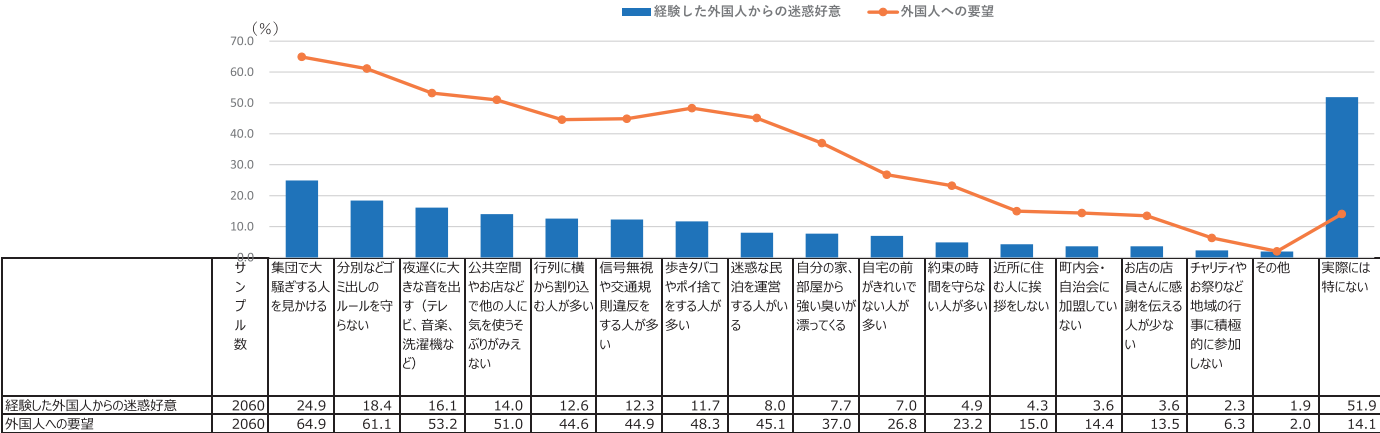


図23：実際に経験した外国人の迷惑（複数回答）



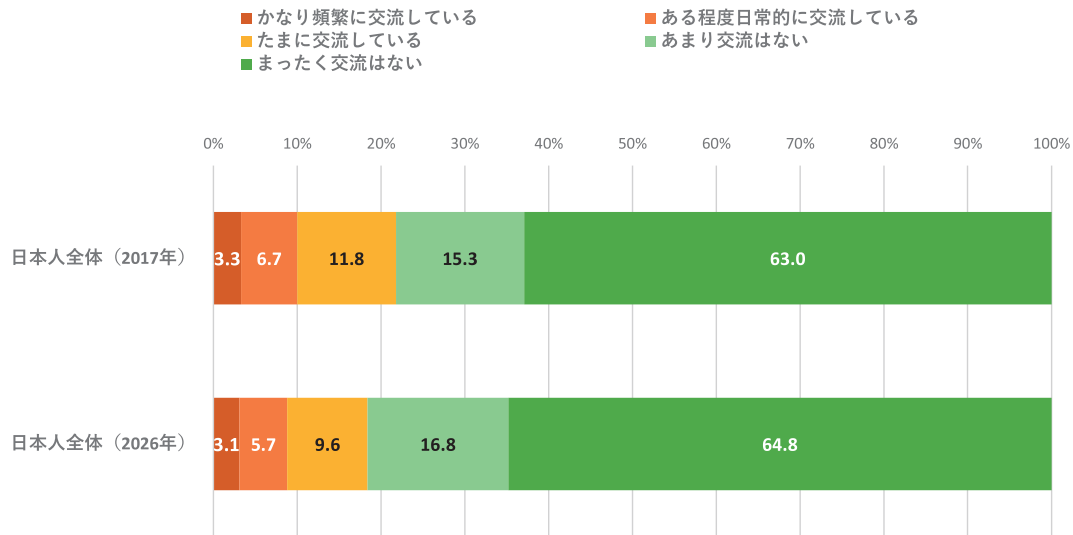
2-4. 外国人との交流頻度：交流がない人が8割

日本人は普段の生活の中で、どの程度外国人と交流があるか――すなわち直接顔の見える存在として外国人を知っているか、という質問の意図は「集団間接触理論」が作用する環境があるかどうかを確認するためである。

結果は図24の通り64.8%が「まったく交流はない」と回答しており、「あまり交流はない」まで合わせると81.6%に上る。この割合は2017年調査では78.3%だったので、在留外国人は2017年比で約1.8

倍に増加しているにもかかわらず、2017年調査と比べても日常的な交流経験はまったく増えていない。確かに外国人は見かけるようになった。だが外国人と直接コミュニケーションを取る機会はない、というのが一般的な日本人の日常だろう。集団間接触理論を踏まえて言えば、外国人の増加にもかかわらず、排外主義を抑制する力は働いていないということである。

図24：外国人との交流頻度（単一回答）



2-5. 外国人との交流希望：交流したいとは思わない人が増えた

日本に住む外国人の大幅な増加にもかかわらず、2017年からの比較で実際に外国人と交流がある人は増えていない。そして図25で示すように、今後外国人との交流を希望する人も減っている。

外国人と「とても交流していきたい」「まあ交流していきたい」の合計は、2017年の35.1%から2026年には20.4%へ低下した。反対に、交流したいと思わない人は33.0%から43.8%へ増えている。内訳を見ると、「まったく交流したいとは思わない」と明確に交流を拒否する割合は19.8%から21.1%とほぼ横ばいで、「あまり交流したいとは思わない」という消極的な意見が13.2%から22.7%へ大幅に増えている。

このまま外国人がさらに増えていくとすれば、排外主義の緩衝材として外国人との交流は重要な意味を持つのだが、現状では外国人との交流には後ろ向きな日本人が増えているということは、集団脅威仮説だけが強まり、ますます排外的な意見が増える可能性を示唆している。

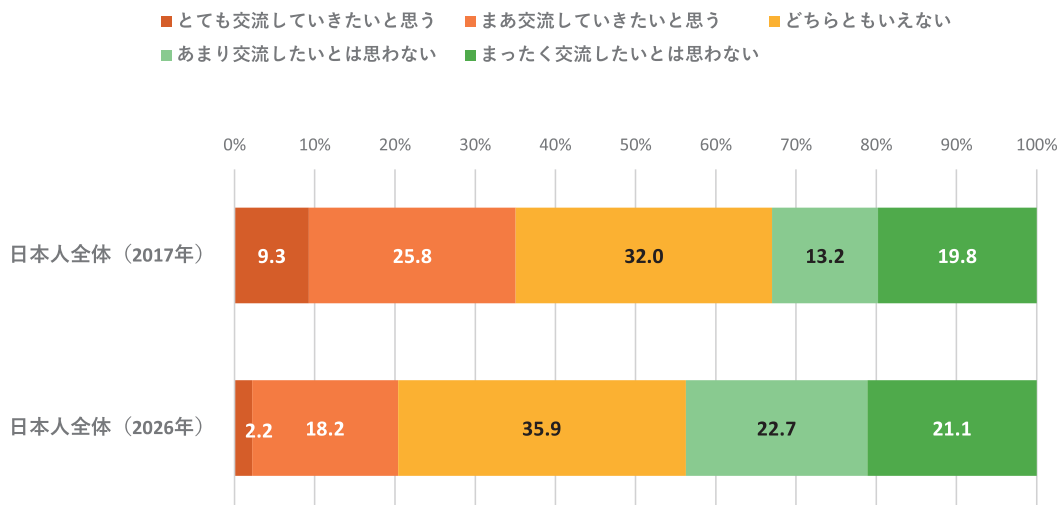
なお、2017年調査では相手の国籍別にこの質問をしているので、2026年で相手の国籍による交流意向の変化を確認することができる。結果は図26で示す通り、中国人との交流を希望しない割合が最も高く、「あまり交流したいとは思わない」（19.1%）と「まったく交流した

いとは思わない」（45.1%）を合わせて、交流を希望しない割合は6割を超え、他の国籍を圧倒している。2017年から比べると交流したいと思わない計の割合は60.9%から64.2%へ増加しているが、その増加分は「まったく交流したいと思わない」という明確な拒否感である。韓国人については、2017年調査では中国人と並んで交流希望が少なかったが、2026年で唯一交流希望が増えた。他の国は欧米諸国も含めてすべて交流希望は減っている。

日本のナショナリズム研究の分野では、日本人の排外主義はとりわけ中国と韓国に向けられることが顕著であることが知られていて、社会学者はこの日本独特の傾向を「日本型排外主義」と呼ぶ。在特会へのヘイトスピーチの研究をもとに日本型排外主義の構造を定義した徳島大学准教授（当時）の樋口直人によれば、中・韓への排外意識は、外国人に対するネガティブなステレオタイプや職をめぐる競合によるものではなく、東アジアの地政学的な緊張、すなわち国家レベルの対立が国民の感情に転化されたものとされる^{*4}。

田辺が日本版総合社会調査（JGSS）の2009年、2013年、2017

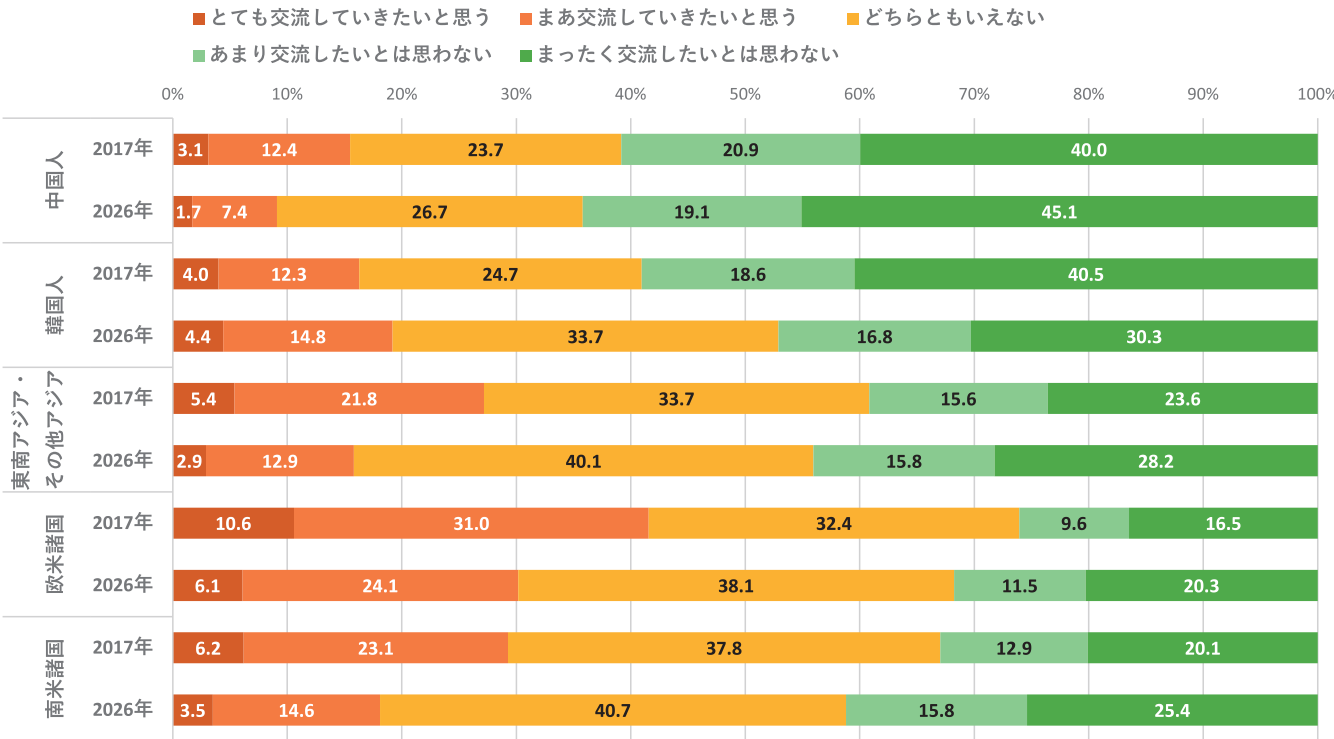
図25：外国人との交流希望（単一回答）



年の時系列データで自分の生活地域に外国人が増えることに対する賛否の変化について分析したところによれば、中国人と韓国人への排外主義は2009年から2013年で急増している。これはちょうど尖閣や竹島の領土問題で日本と中国・韓国の対立が激しかった時期にあたる。逆にアメリカ人に対しては2009年から2013年で反対意見は10ポイント以上減っていて、2011年の東日本大震災の際にアメリカ軍のトモダチ作戦への好感が影響していると見られている^{※5}。

このような日本型排外主義の理論を踏まえると、韓国人に対してはこの数年の両国の関係改善と消費・文化的交流の拡大から拒否感はずがって、国家レベルでの対立が悪化する中国の人々への拒否感が増えたと考えられる。その他の国々に対する一様な交流希望の低下は、国家間の関係とは無関係に、日本人の外国人全般に対する拒否感の高まりがあることをうかがわせる。

図26：国籍別外国人との交流希望（単一回答）



※4：樋口直人（2014）『日本型排外主義 在特会・外国人参政権・東アジア地政学』名古屋大学出版会、204p

※5：田辺俊介（2019）『ナショナリズム その『高まり』は本当か』、田辺俊介・編著（2019）『日本人は右傾化したのか』勁草書房、36p

2-6. 外国人増加に対する賛否：否定的意見が増えた

自分の住む地域に外国人が増えることを「とても良いと思う」と「良いと思う」を合わせた肯定的意見は25.0%から15.4%へ減少し、良いとは思わない割合は31.0%から41.2%へ増加した（図27）。外国人が身近な存在になることに對して、日本人が以前より消極的になっていることは否定できない。

地域への外国人増加への賛否も相手の国籍によってグラデーション

があり、否定的な意見の割合は対中国人が6割超と群を抜いて高い。台湾人と欧米では良いと思う割合と良いとは思わない割合は20%台半ばで拮抗しており、台湾人と欧米人だけは例外的な見方がされている。唯一交流希望が増えていた韓国人については良いと思う割合が14.2%に対して、良いとは思わない割合は42.8%と2倍以上あり、国家レベルの関係改善や個人レベルでの消費・文化面での交流の増加にもかかわらず、依然として否定的な見方が大勢を占めている（図28）。

図27：地域に外国人が増えることに対する賛否（単一回答）

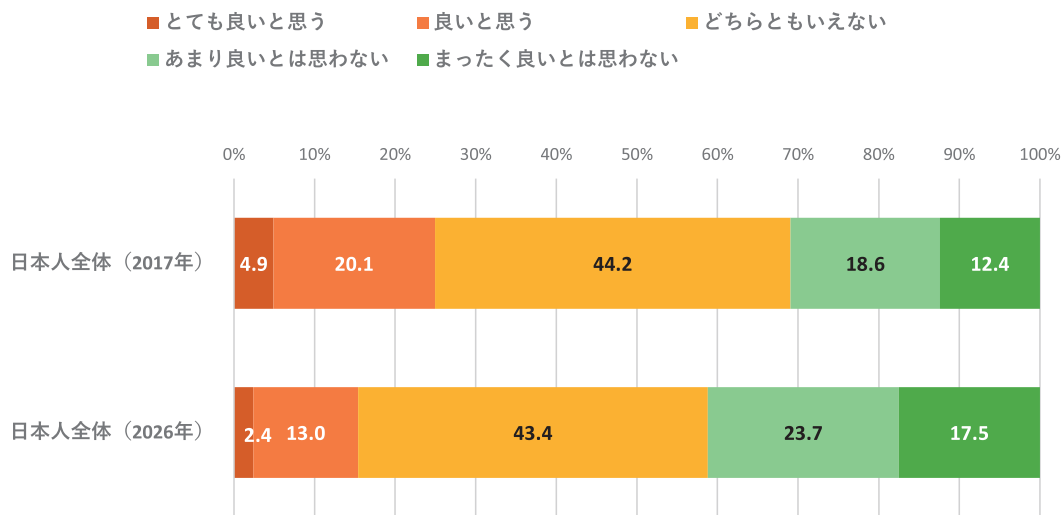
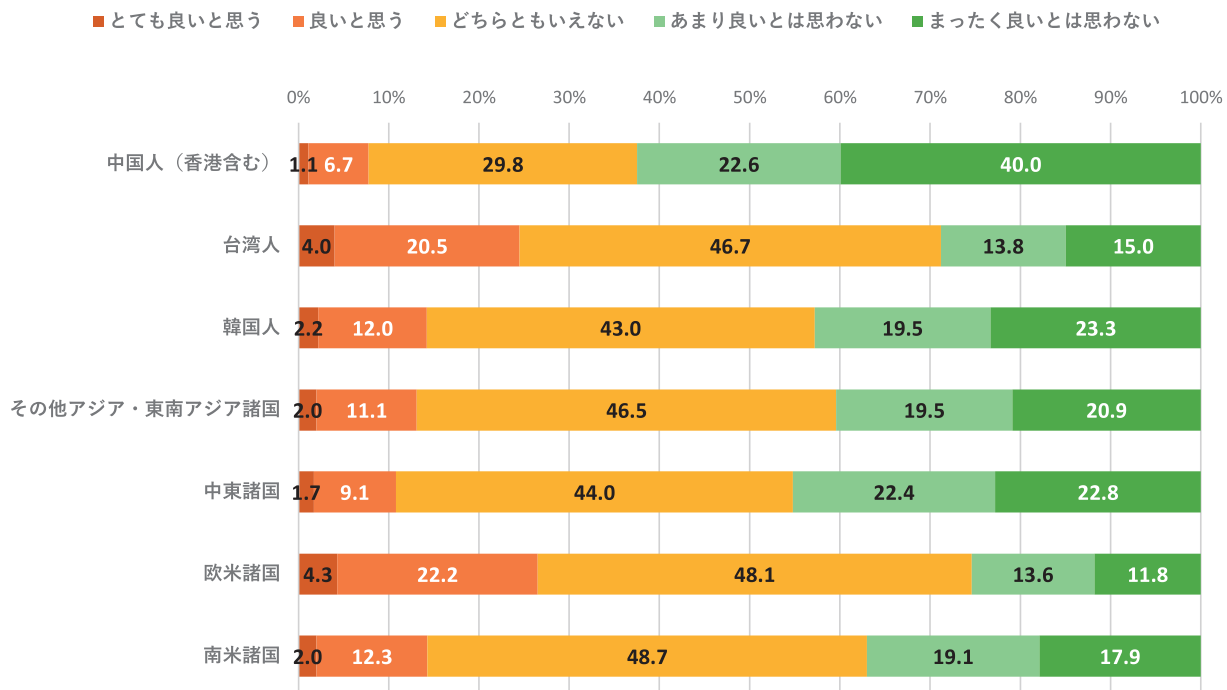


図28：国籍別賛否（各単一回答）



3 外国人増加への賛否を分けるもの

ここからは、排外主義の集団脅威仮説と集団間接触理論を下敷きにしつつ、図27で見た地域への外国人増加に対する賛否の意見が何によって分かれるのかについて考察をしていく。

3-1. 外国人との接触可能性：肯定派は近隣に外国人が住んでいて交流がある

まず外国人との接触・交流の可能性として、近隣に外国人が住んでいるかどうかを見てみよう。外国人増加に肯定的な人では、35.0%が「外国人がすぐ近所に住んでいる」と回答しており、中立的な人の23.9%、否定的な人の23.1%より高い(図29)。

また図30の通り、外国人増加に対して否定的な層から中立的な層、肯定的な層へと、外国人との交流頻度が高くなる傾向も明らかで、「集団間接触理論」が裏付けるように、外国人を身近な隣人として知っていることと、肯定的な意識との間には一定の関係がありそうだ。

図29：外国人との近接居住状況（単一回答）

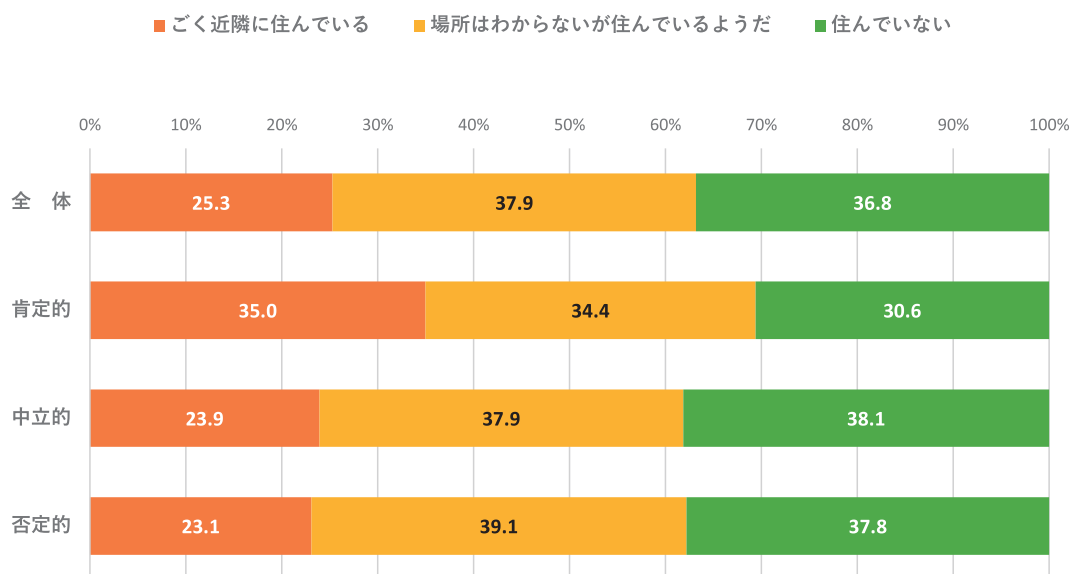
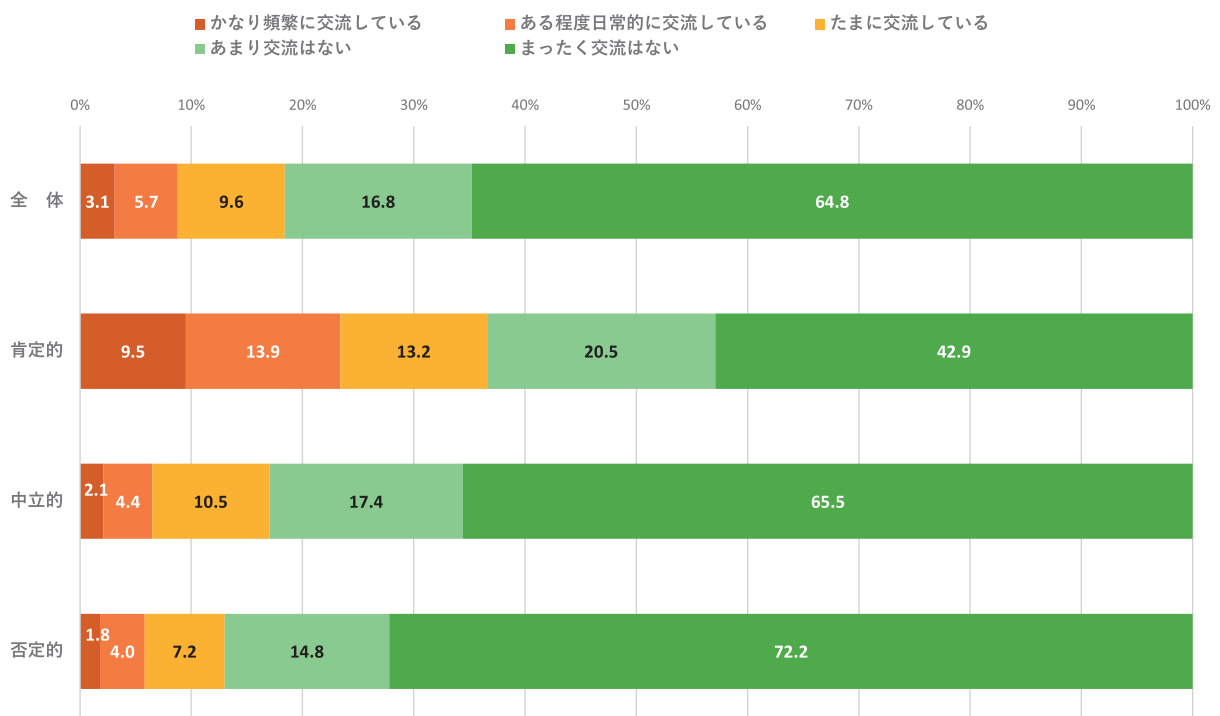


図30：外国人との交流頻度（単一回答）



3-2. 外国人増加に対する期待と不安：身近な生活環境の悪化が最大の心配

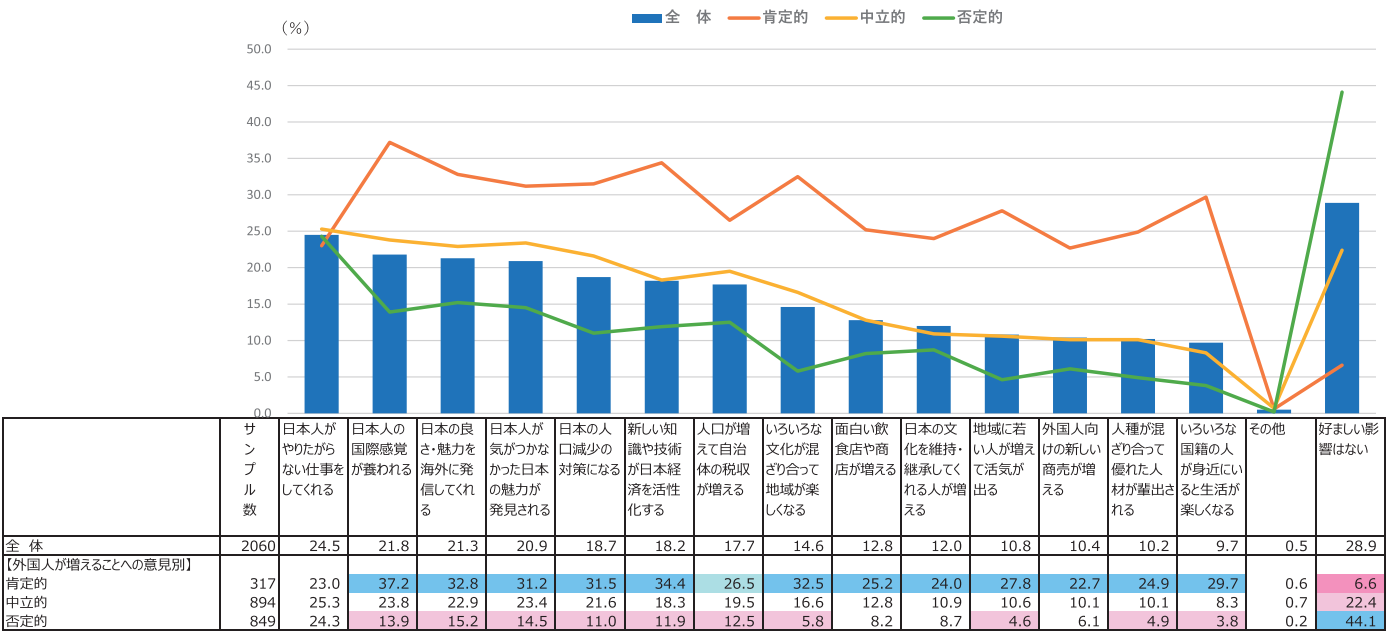
では、地域への外国人の増加に対して肯定的な人と否定的な人で、外国人の増加に何を期待し、何を脅威に感じているのかの違いがあるかを見てみよう（図31、図32）。

外国人の増加に中立的な人や否定的な人と比べて、肯定的な人ほどさまざま幅広くポジティブな影響に期待しているが、興味深いのは、「日本人がやりたがらない仕事をしてくれる」という評価については、外国人増加に肯定的な人が23.0%、中立的な人が25.3%、否定的な人

が24.3%と、意見による差がほとんどないことだ。外国人の増加を歓迎するか否かにかかわらず、すでに外国人が日本の人手不足を補っているという現実については、一定の共通認識が成立している。

逆に賛否によって回答が大きくかけ離れるのが「いろいろな国籍の人が身近にいと生活が楽しくなる」で、外国人増加に肯定的な人が29.7%に対して、否定的な人が3.8%、中立的な人でも8.3%と、まったく意見が分かれている。

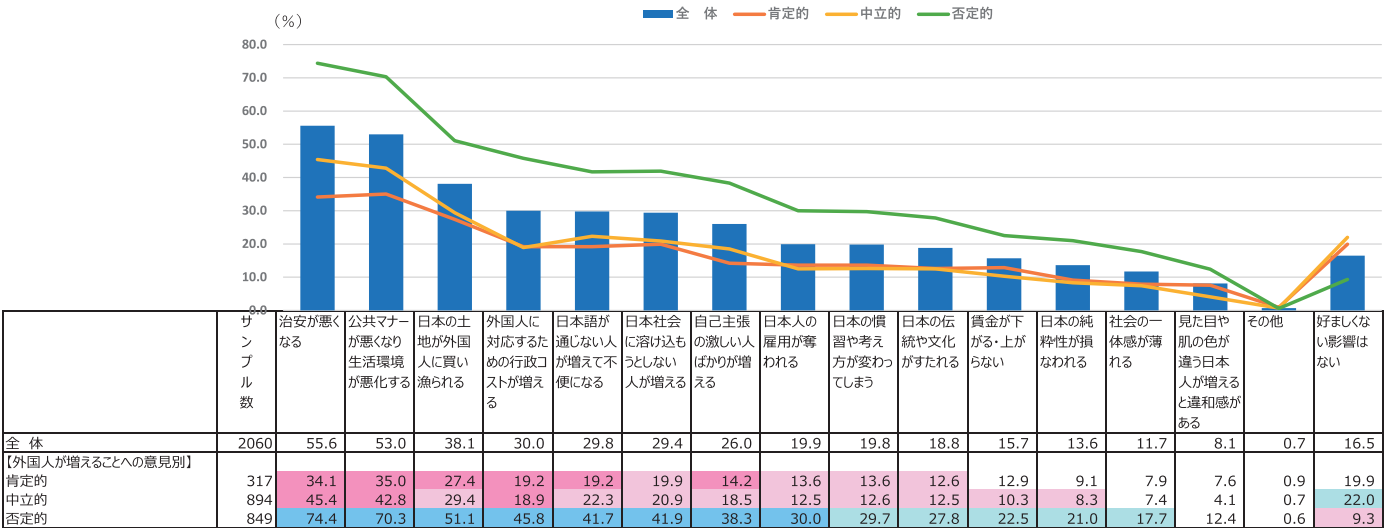
図31：外国人増加によるポジティブな影響（複数回答）



一方、ネガティブな影響では、もちろん外国人増加に否定的な人ほど、ほぼすべての項目でネガティブな影響を強く回答している。特に高いのは「治安が悪くなる」（74.4%）、「公共マナーが悪くなり生活環境が悪化する」（70.3%）で、2017年調査に比べて大きく増加した「日本の土地が外国人に買い漁られる」も51.1%と高い。人手不足対策

への貢献を評価しながら、同時に治安や生活秩序への不安を抱くという、複雑な意識が存在している。ただし、外国人増加に肯定的な人でも、治安悪化を34.1%、公共マナーの悪化を35.0%が選んでおり、この2つが外国人のネガティブなイメージとして広く共有されていると言える。

図32：外国人増加によるネガティブな影響（複数回答）



3-3. 外国人による迷惑被害：否定的な人ほど回答が多くなるが……

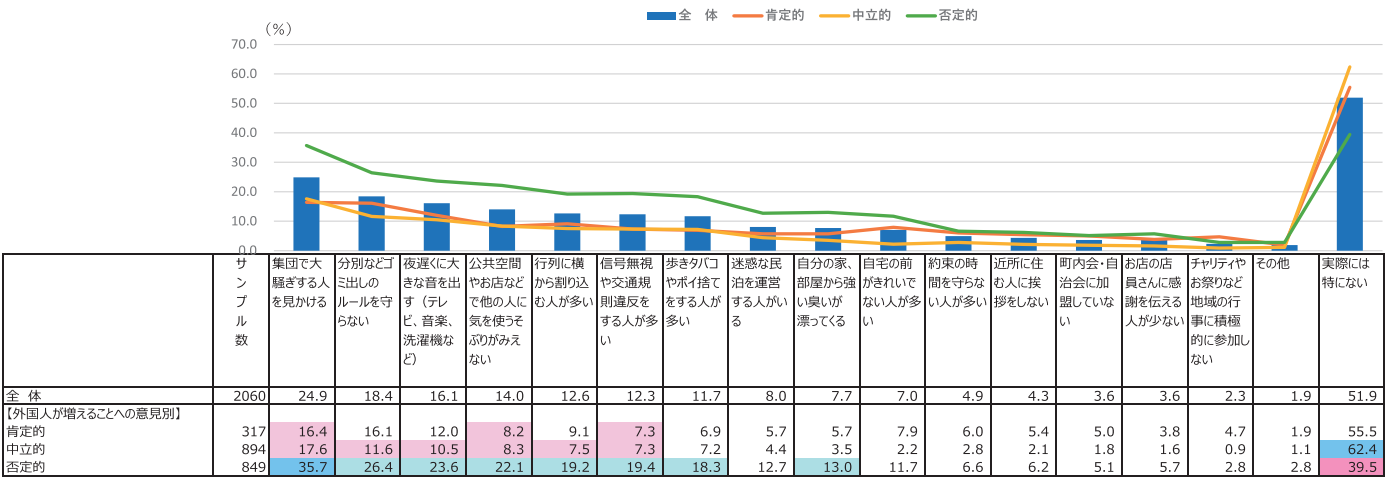
外国人増加に否定的な人は、外国人による迷惑を経験したと答える割合が、ほぼすべての項目で高い（図33）。「集団で大騒ぎする人を見かける」は35.7％、「ゴミ出しのルールを守らない」は26.4％で、図32で見たネガティブなイメージに比べると決して高い水準とは言えないものの、肯定的な人や中立的な人の回答を大きく上回ることは間違いない。実際の迷惑経験が否定的な意識につながっている可能性はある。

しかし先に見たように、外国人増加に否定的な人が外国人の近所に住んでいる割合は、肯定的な人より10ポイント以上低い。また8割は外国人との交流がない。つまり、仮に一定割合の外国人が日本社

会の規範に対して迷惑な行為をするとしても、それを経験する割合は、外国人が近くに住み、接触可能性の高い人たちのほうが高くなるはずだ。

外国人の増加に対して否定的な意見を持つ層は、たまたま目にした外国人の行為をより厳しく評価している可能性が高い。もちろん、否定的な意見の人の周りにマナーの悪い外国人集団が多いという可能性も否定できない。都道府県レベルでの居住地分布を確認すると、否定的な人は愛知県と大阪府に住む割合がやや多く、肯定的な人は東京都と京都府に住む割合がやや多い傾向はあるが、それでもその差は2～3ポイントしか変わらない。否定的な人は外国人の好ましくない行為を針小棒大に評価している、と考えるほうが合理的だろう。

図33：外国人から受けた迷惑経験（複数回答）



3-4. 外国人に関する情報源：否定的な人ほどSNSから外国人に関する情報

最後に、「外国人についての知識や印象をどのようなところから得ているのか」、外国人についての情報源の違いを確認してみる（図34）。

全体傾向としては「新聞やテレビのニュース報道から」（37.7％）、「コンビニや飲食店、工事現場などで働く外国人から」（36.3％）、「外国人観光客から」（34.2％）が多いが、これらについては賛否の意見による違いがない。違いが見られるのは「SNSやネットニュースで流れてくる情報」である。外国人増加に否定的な人は、外国人についての情報源として「SNSやネットニュースで流れてくる情報」を挙げる割合が39.3％で、肯定的な人の26.2％、中立的な人の24.9％より明らかに高い。一方、肯定的な人は、身近に接する外国人居住者、自分の海外旅行経験、書籍や雑誌など、複数の経路から外国人や海外の文化について情報を得ている。

意見の分岐に関係しているのは、従来型の伝統的メディアを見ているかどうかよりも、相対的にSNSの情報への依存度が高いのか、それとも外国人本人との接触や海外経験を含む多様な情報源を持っているのか、という違いであるように見える。

読売新聞が2025年の参議院選挙の出口調査の分析結果として、「投票先を決める際に参考にしたメディア」にSNSを最も参考にした人では、参政党への投票が多かったことを報じている^{※6}。また読売新聞と早稲田大学の共同での継続的な世論調査の分析からは、外国人労働者の積極的な受け入れに「反対」の割合は、新聞やテレビなどの伝統的メディア利用層で52％、ニュースサイト利用層で66％だった。これに対し、X（旧ツイッター）やYouTube・TikTokなどのSNS・動画共有サイト利用層では83％に達する^{※7}。

このように大手マスコミと言われる伝統的メディアの報道では、SNS利用と排外主義の関連を指摘するものが多いが、ことはそう単純ではない。メディアと排外主義の関係について、興味深い研究があるので紹介しておこう。

政治心理学を研究する大阪経済大学准教授の秦正樹が、メディアの利用度ではなくメディアへの信頼度に注目して、架空の政治家の排外主義的な主張への説得力の関係について実験した。実験結果として、

※6：読売新聞朝刊（2025年7月26日）「SNS利用者に外国人拒否感…参政党躍進 世論調査分析」
※7：読売新聞朝刊（2026年6月6日）「外国人労働者に抵抗感 世論調査分析 SNSや動画サイト助長」

排外的な主張に説得力を感じるかどうかは、SNSへの信頼度の高さではなく、伝統的メディア(テレビや新聞)への信頼度のほうが強く影響することを明らかにしている。伝統的メディアに対して「マスゴミ」などと揶揄するような過剰な不信感を持つ人ほど、実験で提示された政治家による排外主義的な主張により強い説得力を感じる、というのだ^{※8}。

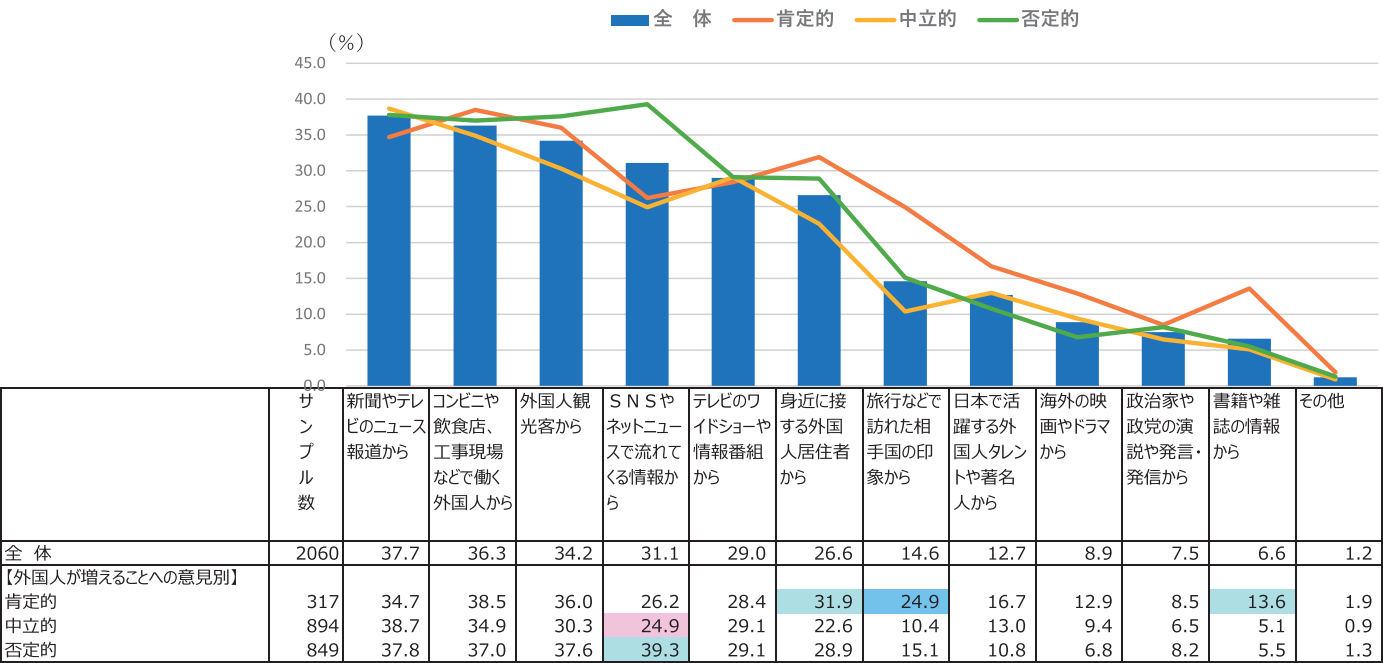
つまり、外国人増加に否定的な人ほど伝統的メディアへの信頼度が低く、SNSの影響を受けやすい傾向が強いと考えられる。秦の実証分析は、序章でも紹介した、J・D・ヴァンスの『ヒルビリー・エレジー』を思い出させる。ヴァンスは、第一次トランプ政権の成立を後押ししたラストベルトの「忘れられた人々」について、「アメリカの民主主義の砦であるはずの報道の自由を、たわごとにしすぎない」と考えている。報道機関はほとんど信用されておらず、インターネットの世界を席巻する陰謀論については何のチェックも働かない」と述べていた。

よく指摘されるように、SNSや動画共有サイトのコンテンツには、伝

統的メディアなら当然されるファクトチェックは入らず、真偽の怪しい断片的な情報も多く、投稿者の主観的な意見がノーチェックで流通する。またSNSのアルゴリズムはエンゲージメントを重視するため、ユーザーの不安や怒りといった強いネガティブな意識を刺激する投稿を優先的に「おすすめ」する傾向がある。無限スクロールできる縦型ショート動画には中毒性も指摘されている。その結果、アルゴリズムがユーザーの好む情報ばかりを選択的に表示する「フィルターバブル」から、自分と似た意見だけに囲まれる「エコーチェンバー」が発生し、特定の偏見や排外的な主張が客観的な事実であるかのように錯覚しやすくなる。

先に見た外国人増加に対して否定的な意見の層は、近隣に外国人が住んでいる割合も、外国人と接触する経験率も低いにもかかわらず、外国人から受けた迷惑の経験率が高いという一見不可解な現象は、SNSのエコーチェンバーによって増幅されたネガティブな外国人イメージが影響していると考えられる。

図34：外国人に関する情報取得メディア（複数回答）



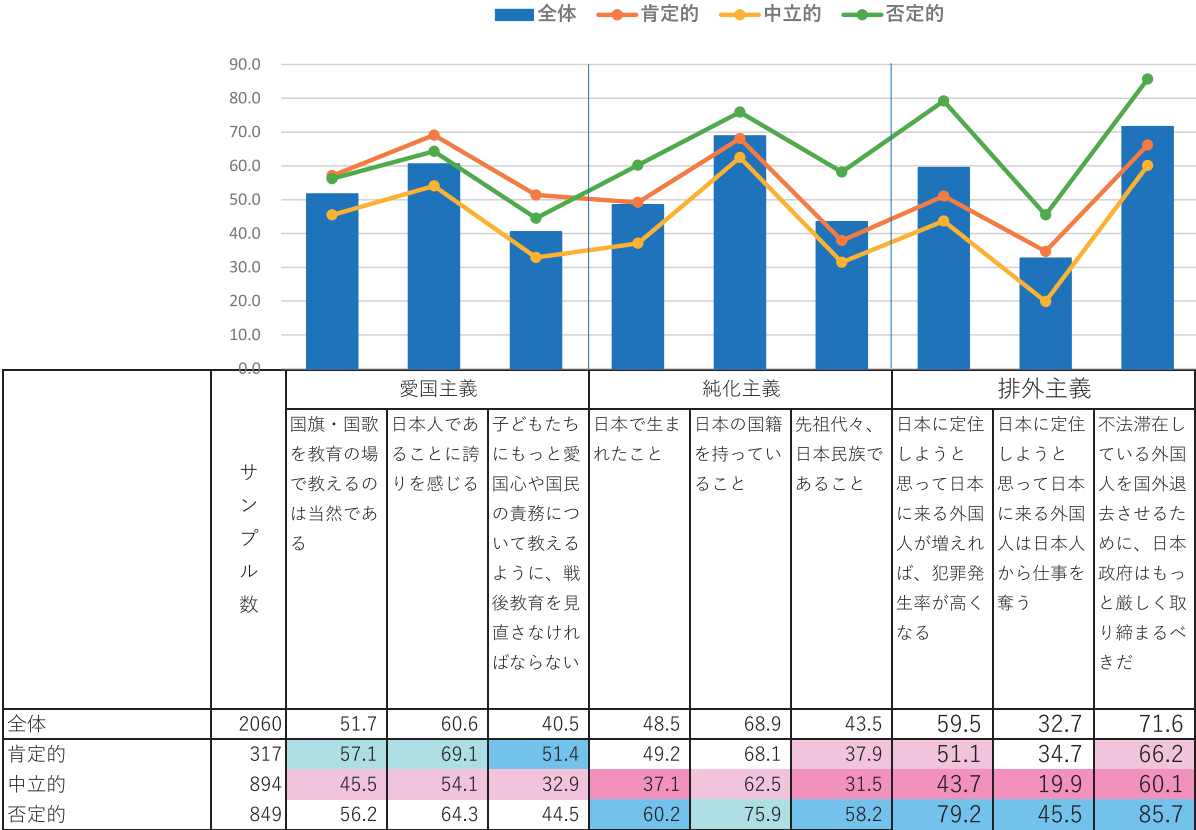
3-5. ナショナリズム思想：否定的な人は出生地と血統を重視

これまでみてきた分析結果は、外国人増加に対して肯定的か否定的かは、自分が現実を経験したこと以前にその人の価値観によって分かれるのではないか、という仮説を可能にする。そこで外国人増加に対する意見別に愛国主義、純化主義、排外主義の強さを比較して、両者でナショナリズム思想的にどのような違いがあるのかを確認した。

図35を見ると、否定的な人ほど排外主義的意見が多いのは当然としても、愛国主義については肯定的な人と否定的な人で差がないどころか、むしろ肯定的な層のほうが回答が多い傾向が認められる。つまり、愛国心の強さから排外的になるわけではないということである。

それよりも差が出るのは純化主義である。特に肯定派と否定派で差が大きいのは、日本人の条件として「先祖代々、日本民族であること」を選ぶ割合で、肯定派が37.9%に対して否定派は58.2%である。純化主義についての質問は、日本人の条件として何を求めるかというもので、出生地主義、国籍主義、血統主義で構成されている。このうち血統を重視する割合が、否定派は中立派や肯定派よりも特に高い。外国にルーツを持つ人が絶対に手に入れることができないものを挙げ、日本人の定義を可能な限り狭くしたいという意向があるようである。

図35：外国人増加に対する賛否別のナショナリズム意識（各単一回答）



※8：秦正樹（2025）『排外主義とメディア信頼』『現代思想12 排外主義の時代』青土社、98p～106p

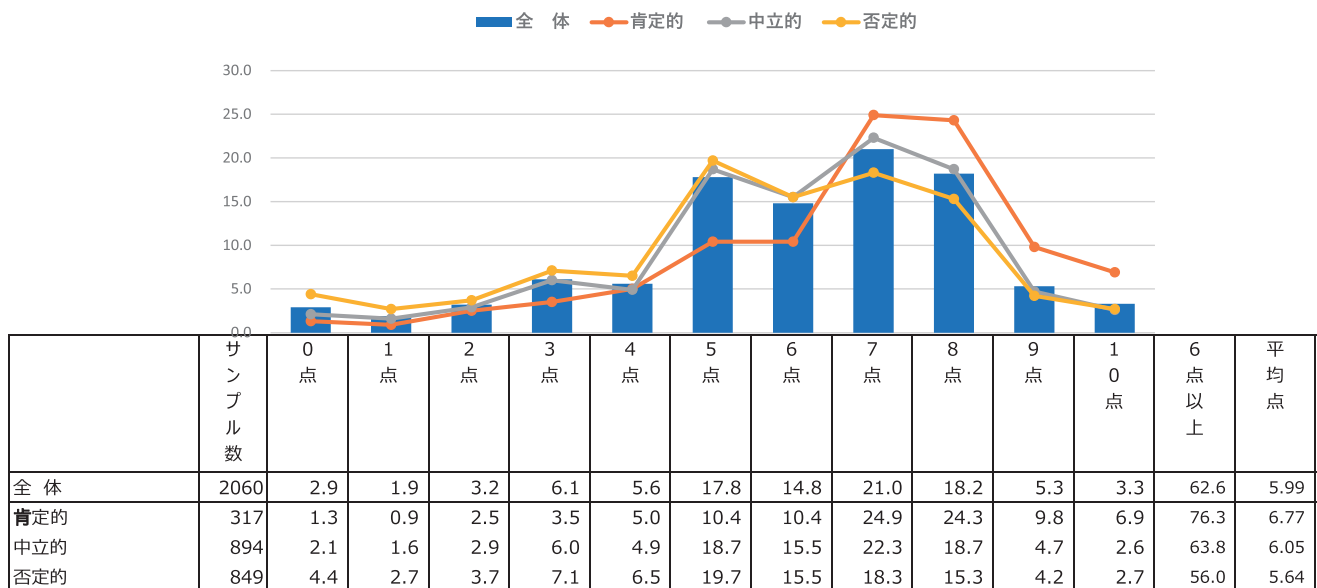
3-6. 幸福度：幸福度の低い人が外国人増加へ否定的

次に外国人増加に対する意見別に、日本人の幸福度に違いがあるのかを確認する。自分の人生を0点から10点の段階で採点するキャントリル・ラダーで現在の人生を自己評価してもらった結果が図36である。

外国人増加に肯定的な人では幸福度6.77点と日本人全体の5.99点を大きく上回り、6.0点以上が76.3%を占める。逆に否定的な人では幸福度は5.64点、6.0点以上は56.0%に留まり、両者の間で大きな差があることが分かった(図36)。

「世界幸福度報告2026」^{※9}に当てはめれば、肯定的な人の6.77点は世界25位のカナダ(6.74)を上回り、24位のポーランド(6.77)とほぼ同水準で、23位の米国(6.82)にも迫り、先進国の中でもかなり高い幸福度の水準にある。一方、否定的な人の5.64点は86～87位のアルバニア、インドネシアに相当する。同じ日本社会に暮らしながら、その主観的な人生評価には国際ランキングで60位以上に相当する開きがある。

図36：幸福度（単一回答）



3-7. プロフィールの違い：ウェルビーイングが外国人増加への賛否を左右

ここまで結果を見る限り、外国人増加の賛否は、実際に外国人との接触頻度や実際の迷惑被害の経験よりも、個人的な価値観や置かれた立場に由来するところが大きそうである。そこで最後に、外国人増加に対する意見別のプロフィールを一覧にして、属性的にどのような違いがあるのかを表(図37)にまとめた。

これを見ると、これまで検討してきた他の項目に比べても肯定的な人と否定的な人の違いがはっきりしている。外国人増加に対して肯定的な層は、平均年齢は42.3歳と比較的若く、大卒以上が54.3%、正規雇用・経営者が49.5%、日常会話レベル以上の外国語能力を持つ人も28.1%と多い。世帯年収600万円以上が44.2%を占め、持ち家率も高めである。逆に否定的な意見の層では、年齢層がわずかに高く、女性比率が高く、大卒以上の割合は低めで、非正規雇用の割合が高い。世帯年収が600万円以上の割合は15.6%と、中立派や肯定派に比べて少ない。

さらに重要だと思われるのは、ウェルビーイングにかかわる複数の指標での差が大きいことである。外国人増加に肯定的な人では、現在の生活に満足している割合が74.1%、幸福度は6.77で6.0点以上が76.3%と、いずれも外国人増加に否定的な人を大幅に上回っている。

る。さらに、自分が地域社会の一員として認められていると感じる人は62.8%に達し、否定的な人の37.6%を大きく上回っている。

外国人の増加を肯定的に受け止められるかどうかは、政治的思想や現実の経験だけで決まるものではないということが見えてくる。所得や雇用、外国語能力といった社会経済的な余裕に加え、現在の生活への満足、自分が社会に受け入れられているという安心感が大きく関係していると言える。自分の生活や社会的な立場が安定している人は、外国人の増加を新しい可能性として受け止めやすいのに対して、生活への不満や将来への不安を抱えている人にとっては、外国人は自分の立場を脅かす存在として映りやすいのかもしれない。

以上のような知見は、本プロジェクトに企画段階から参加している有馬が行った重回帰分析でも裏付けられている(105p～106p)。

外国人増加への否定的意見への幸福度の影響度を重回帰分析して得られた標準化偏回帰係数が図38だ。一般に幸福度に対して影響の強いことが知られる、性別や年齢、未婚、所得、教育年数(学歴)は統制変数として、これらの変数とは独立した幸福度単独での影響を見

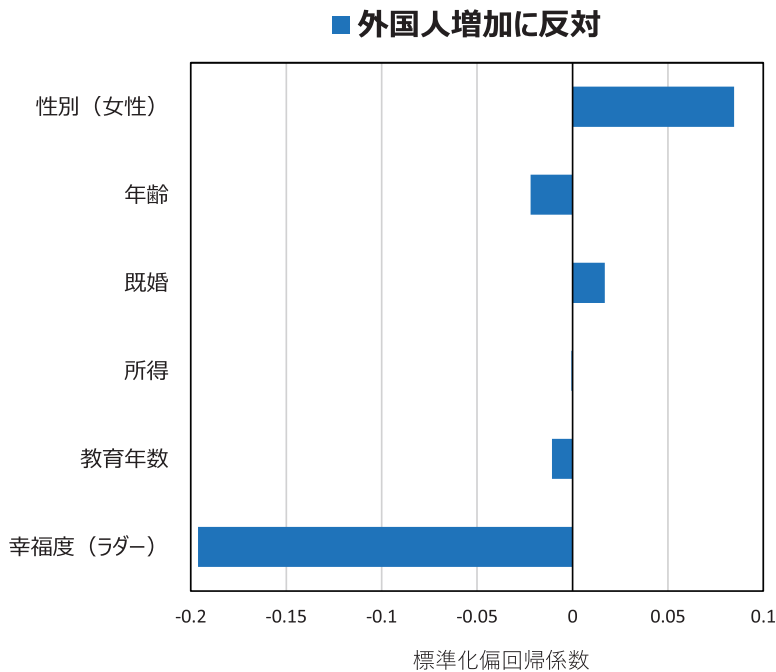
ている。

まず、個人属性から確認すると、性別では女性はやや排外主義的であり、若さはやや非排外主義的になる傾向にあることが確認できる。また既婚者のほうがやや排外的な傾向もある。しかし、「排外主義」に対して最も大きな影響があるのは、10点満点での人生評価（キャントリル・ラダー）で測定した幸福度である。個人属性による影響を統制したとしても、幸福度が高いほど排外主義を下げる効果があり、逆に幸福度が低くなるほど排外主義を強める効果がある。

図37：外国人増加の否定的な意見に対する幸福度の影響度（標準化偏回帰係数）

		全体 (n=2050)	外国人の増加についての意見		
			肯定的 (n=317)	中立的 (n=894)	否定的 (n=849)
個人属性	平均年齢（歳）	45.38	42.33	47.58	44.21
	男性比率（％）	50.0	57.1	50.8	46.5
	未婚比率（％）	49.2	47.0	49.1	50.1
	夫婦と子ども世帯比率（％）	30.1	34.7	28.6	29.9
社会・経済的 地位	大卒以上（％）	48.2	54.3	48.9	45.2
	正規雇用・経営者（％）	44.2	49.5	44.4	42.0
	非正規雇用（％）	21.1	14.5	21.6	23.1
	日常会話レベル以上の外国語（％）	14.1	28.1	12.8	10.2
	世帯年収600万円以上（％）	31.7	44.2	30.8	15.6
	持ち家率（％）	44.3	47.9	46.6	40.5
ウェルビー イング	現在の生活に満足の割合（％）	54.1	74.1	52.9	47.9
	幸福度6.0点以上の割合（％）	47.8	65.9	48.2	40.5
	幸福度平均点（点）	5.99	6.77	6.05	5.64
	地域社会での承認の割合（％）	40.1	62.8	34.5	37.6

図38：外国人増加の否定的な意見に対する幸福度の影響度（標準化偏回帰係数）



※9：『World Happiness Report 2026』 <https://www.worldhappiness.report/ed/2026/>

4 外国人に対する日本人の意識のまとめ

ここまでの結果をまとめると、この9年間で日本人の外国人に対する意識は明らかに厳しくなった。ただし、それを単純に「日本人が右傾化した」と表現するのは正確ではない。2017年との比較で、愛国主義や、日本人を血統や出生によって狭く定義する純化主義が全般的に強まったわけではない。明確に上昇したのは、「外国人が増えると犯罪が増える」「外国人は日本人の仕事を奪う」「不法滞在者をもっと厳しく取り締まるべきだ」といった排外主義である。外国人への寛容性は低下し、交流したいという人も減り、自分の地域に外国人が増えることへの否定的な意見も増えた。日本への愛着が強くなったというより、外国人を社会への脅威として警戒する意識が強くなったのである。

日本人が感じる脅威の中心は、治安と公共マナーである。土地の買い占めや行政コスト、日本社会に溶け込もうとしない外国人への懸念もこの9年間で大きく増えた。一方で、「日本人がやりたがらない仕事をしてくれる」という評価も大幅に増えている。外国人増加への肯定派と否定派でも、この点についてはほとんど意見が違わない。外国人が人手不足を補っている現実を理解しながら、それでも生活環境を脅かす存在としては警戒する。この二つの感情が現在の日本人の外国人観には同居している。

問題は、その警戒心がどこまで現実の経験にもとづいているのかである。日本人の8割以上は外国人と日常的な交流がなく、在留外国人が大幅に増えたこの9年間にも交流経験はほとんど増えていない。外国人に守ってほしいマナーへの要求は軒並み増えているが、実際に外国人から迷惑を受けた経験を聞けば、「特にない」が半数を超える。外国人増加に否定的な人は、肯定的な人より近所に外国人が住む割合も交流経験も少ないにもかかわらず、外国人による迷惑を経験したという回答は多い。もちろん本当に迷惑を受けた人もいるだろうし、地域による違いもある。しかし、外国人への否定的なイメージの相当部分が、自らの直接経験だけから形成されているとは考えにくい。

そこで気になるのが情報環境である。外国人増加に否定的な人ほど、外国人に関する情報源としてSNSやネットニュースを挙げる割合が高い。一方で肯定的な人は、実際の外国人住民との接触、海外経験、書籍など情報源が比較的多様である。SNSに依存すれば排外主義になるという単純な因果関係ではないだろう。ただ、もともと現実の外国人との接触が乏しいわりに外国人への警戒感が強い人のところへ、外国人の犯罪や迷惑行為など感情を強く刺激するSNS情報が大量に流れ込めば、エコーチェンバーの中で形成される外国人像が現実以上にネガティブなものになる可能性は高い。

もう一つ、より重要なのが、日本人自身のウェルビーイングと排外主義の関係である。外国人増加に肯定的な人は、所得や雇用などの社会経済的条件が比較的安定しているだけでなく、現在の生活への満足度、幸福度、地域社会の一員として認められているという実感が高い。有馬の重回帰分析でも、性別、年齢、所得、学歴などを統制した上で、幸福度が高い人ほど排外主義が弱く、外国人への寛容性が高いという関係が確認された。しかも幸福度は愛国主義とは正の関係にある。外国人に寛容だから愛国心が弱い、ということではないのである。逆に生活への不満や将来への不安、自分が社会から取り残されているという感覚と排外意識との間には関係がある。

したがって排外主義を、外国人嫌いの人たちの道徳的な問題として雑に断罪するだけでは問題は解決しない。いや問題が解決しないどころか拗らせてしまう恐れもある。序章でリベラリズムの失敗について考察したように、正しい理念を掲げて、人々が現実を抱える不安を偏見や無知として退ければ、かえって反発を強めることにもなりかねない。それがアメリカ社会の分断を深めたことを忘れてはいけない。欧米のリベラリズムが陥った不寛容の轍を踏んではいけない。



全体の総括： 排外主義が強まる日本で、 外国人と共生するために

最初から断っていた通り、本報告書は「外国人を受け入れるべきか」という問いには立ち入らない。私たちが試みたのは、受け入れの是非を問うことでもなく、賛否を裁定することでもなく、すでに400万人を超える隣人とともに暮らすこの社会の実態をできるだけ解像度を上げて見ることであった。

とりわけこだわったのは、二つの実態を同じ土俵に並べることである。外国人本人が実際にどこにどう住み、何に困り、何を思っているのか。そして、受け入れる側の日本人住民は、その隣人をどう見ているのか。前者を「外国人の居住実態調査」、後者を「日本人の外国人に対する意識調査」として明らかにした。序章で述べたように、この領域の実証データが乏しいことこそが、根拠なきデマやスケープゴートとしての外国人排斥論を許す温床になってきたと考えるからだ。

高まる排外主義の背景にあるもの

2017年にLIFULL HOME'S総研が『寛容社会』を発表した当時、日本に暮らす外国人は約230万人だった。それから10年足らずで400万人を超え、外国人労働者も250万人を超えた。国籍は多様化し、就労目的の在留者が大きく増え、高度人材やホワイトカラー職、留学生は大都市に、技能系の外国人は製造業や建設業、農業・漁業、介護など地域と結びつきながら地方にも広がっている。住民基本台帳では全国の1892の市区町村のうち1890の自治体に外国人が住民登録をしている。つまり多文化共生は、いつか来る未来のための理念ではなく、すでに全国で現在進行形の社会課題である。ところが、この10年足らずで1.8倍に増えてきた外国人に対して、日本人の外国人への警戒心や拒否感が強まっている。

今回LIFULL HOME'S総研が実施した二つの調査が明らかにしたのは、外国人の実態と日本人の外国人への眼差しにズレがあることである。日本人側では、外国人が増えることで治安や公共マナーが悪化するという不安が全体的に強くなっていて、特に受け入れに否定的な人ほどそれを理由にする。しかし外国人側の調査から浮かび上がったのは、彼らは日本社会のルールを無視して暮らすような人々ではないという実態である。仕事や学校への利便性、治安、手頃な家賃を求めて普通に住まいを探し、日本の街の清潔さや利便性、安全性を高く評価する。日本人の高い要求水準を完全にクリアできているかは判断ができないものの、ゴミ出しや生活音、公共空間での振る舞いにも気を使っている。日本社会には文化や生活習慣の違いを認めてほしいと思う一方、自分たちも日本のマナーを守り、日本語を学び、近隣に迷惑をかけないよう努力すべきだと考えている。そして日本で暮らす期間が長くなるにつれて日本社会のさまざまな規範への適応も進んでいく。外国人も高く評価する日本の社会秩序を、外国人が自らそれ

を乱そうとするだろうか。もちろん一部には意識の低い人たちもいるだろうが、それが外国人の一般的な姿だと言い募るのは少々無理がある。

このように、外国人をめぐる流通しているイメージと、実際に日本で暮らしている外国人の姿には、かなりの距離がある。ここには、ひとつに外国人の生活意識の自己申告が実態を伴っていないのではないかという仮説と、かたや外国人の振る舞いに対して厳しく判定することも含めて、日本人の外国人に対する不安が少々過剰であるという仮説が成立する。しかしあくまで自己申告によるアンケート調査では前者の仮説を検証することはできないので、後者についてもう一度確認しておく。

まず、外国人の問題として常に大きくクローズアップされる外国人の公共マナーの悪さについて確認すると、日本人調査で得られた外国人への要望として挙げられる割合や外国人増加のネガティブな影響の割合に比べて、日本人自身が外国人による迷惑行為の被害を受けた経験は決して多くない。つまり日本人の不安の大きさと実害の大きさが釣り合っていないのである。

さらに、日本人の幸福度について分析した有馬の重回帰分析では、「外国人から迷惑や被害を受けた経験」と幸福度との間に、統計的に有意な関係は確認されなかった。もちろん個々の迷惑経験が不快でないという意味ではない。しかし少なくとも本調査で捉えた範囲では、ゴミ出しのルールや騒音など、よく言われる外国人とのトラブル経験の有無が、日本人の幸福度を直接左右する要因になっているとは言えない。私たちが恐れ、苛立つほどには、外国人から受けた迷惑経験が日本人の人生の満足度を大きく押し下げる要因として確認されたわけではないのである。

そしてこの不釣り合いは、序章で整理したSNSが流布する外国人脅威論と、統計的事実とのあいだのギャップとも地続きである。年齢構成をそろえれば外国人の犯罪率は日本人のおよそ1.3倍、これは地域差や年齢差といった社会内部のばらつきに収まる「誤差の範囲」だというのは川夕氏の指摘。国外に住所を持つ者による短期売買は全体の3%未満で、投資家としての外国人は、在留外国人の1.1%に過ぎない「経営・管理」のそのまた一部であるという事実。にもかかわらず、治安も不動産価格の高騰も、「得体のしれない他者」に原因が単純化されていく。龔や中川が報告する入居差別の実態も、外国人アンケートが明らかにした家探しでの差別的扱いも、その一部には、実害の大きさを上回る恐れが生活の現場で外国人側に転嫁されている面があると見ることができる。

日本人の公共マナーも客観視すべき

外国人に対する不安として「公共マナーの悪化」がこれほど突出する背景には、日本人の公共マナーへの感度の高さもあるのではないだろうか。ここで少しだけ、日本社会の自画像を振り返ることをおすすめしたい。

若い読者には想像がつかないかもしれないが、ほんの数十年前の日本人は、いまほど行儀がよかったわけではない。1979年に発行された筒井康隆の短編小説『農協月へ行く』が描く日本人団体旅行のマナーの悪さは、爆買いと揶揄された中国人団体客のマナーなど比でもない。もちろんフィクションとしてデフォルメされたものとはいえ、少なくとも抱腹絶倒のパロディとして笑えるだけの自覚は日本人の中にもあった。私の記憶では1980年代半ばの東京では、電車のホームでの喫煙と線路内へのポイ捨ては当たり前だったし、我先に乗り降りする人が多く、鉄道各社は整列乗車を呼びかけるアナウンスをしていた。街を歩けば路上に吐き捨てられたチューイングガムを踏んで、靴底から剥がすのに苦労した。住宅街ではガムが犬の糞に変わる。犬の糞を飼い主が持ち帰る習慣も1990年代になってのことだ。飲み屋街のブロック壁に鳥居の絵と「立小便禁止」が書かれていたのは、それだけ立小便が多かったからだろう。

社会学者の田中大介は『電車で怒られた！——「社会の縮図」としての鉄道マナー史』（光文社新書）で、現在当たり前と思われている鉄道マナーが昔から不変の日本人の美德として存在していたわけではなく、100年ほどの間に変化しながら作られてきた規範であることを描いている。田中自身、本書を「100年にわたる鉄道の規範の持続と変化」であり、同時に「日本社会の自己像の歴史」と位置づけている。

田中によれば、1957年に刊行されたエチケット本には、「列車の窓から物を投げない」「車内に食べ物のくずをとるかまわずまきちらさない」などと書かれ、電車内でポータブルラジオをスピーカーで聞く乗客がいるため「イヤホンで聞きましょう」と注意していたという。それがウォークマンが普及する1980年代になると、今度はイヤホンから漏れる音が迷惑として問題になり、新聞の投書欄で繰り返し批判されるようになる。当時の投書欄はさながら今のSNSのような情報空間だった。なかでも興味深いのは、1989年の新聞社説が、音漏れをめぐる暴力事件を「若者の自分本位」の問題として論じたように、電車内でのマナー違反は、若者バッシングの文脈で語られることがほとんどだったということだ。我先に電車に乗り込み、窓から物を投げたり、車内で食べ物を食べ散らかしたり、スピーカーでラジオを聴いていた50年代と比べると、格段にマナーが良くなっていたにもかか

わらず、最近の若者はマナーが悪いと批判されてきたのである。その後は携帯電話、リュックの持ち方、座席の座り方、車内での化粧、さらには香水や柔軟剤などの強い香りまで、ありとあらゆることが若者による迷惑として意識され、批判されるべき行為は細分化されていった。

何が言いたいかというと、現代の公共空間での日本人のマナー規範は、長い年月をかけて少しずつ形成されたもので、そもそも日本人の民族的特性に根ざして社会に実装されていたものではなかったということだ。

2010年前後のことではあるが、欧米の住宅地を視察した際に、現地では日本人はマナーが良くないと思われているという話を何度も聞いた。例えばアメリカの住宅地では、家の前に美しく手入れされた芝生が広がるオープンなフロントヤードがある。アメリカ人はそこを個人の敷地であると同時にネイバーフッドの公共財として考え、手入れを怠らない。ところが日本人は個人の敷地はあくまで個人の敷地で、芝の手入れは個人の勝手として軽視する。そこで近隣住民から、地域の資産価値が下がるので迷惑だという苦情が寄せられるのだ。あるいはパリで日本人を顧客として営業する不動産屋さんでは、パリの大家は日本人に家を貸すことに消極的だという話も聞いた。なぜなら、日本人は金払いはいいが、掃除をしないので家がとにかく汚い、特にキッチンの油污れが酷い。また魚の干物を焼いてその匂いがアパート中に広がり、住人をパニックに陥れ、激しいクレームが入ることがよくあるそう。法律で「安静時間（Ruhezzeit）」が厳格に定められているドイツでは、夜22時以降に洗濯機を回してはいけない、掃除機をかけてはいけない、テレビの音量の上限など、生活音に関するルールが賃貸住宅の規約に書かれている。ところが日本人は個人の室内だからとあまり気につけない人がいて、近隣から苦情を受ける人が多いとも聞いた。また欧米全般では、エレベータなどの共用スペースで他の住人とすれ違ったときには、不審者ではないというアピールのため一言二言挨拶するのがマナーとされるが、シャイで、見知らぬ人と挨拶する習慣がない、あるいは言語ができないため相手と目も合わせない日本人は、何を考えているのか分からず冷淡で感じが悪いと評されることも多い。

10年以上前の話なので現在はどの程度か分からないが、公共マナーが良いと自認する日本人でも、文化や習慣が異なる国に行けばそれなりに摩擦をおこしているということは知っておくほうがいいだろう。合わせて、だからといって欧米には日本のような「外国人不可」を明示した入居差別はほとんどないということも、改めて強調しておきたい。

さて、公共空間から喫煙が消え、ゴミや騒音への許容度が下がり、



携帯電話の着信音までマナーモード^{*10}で消す。そうやって私たちは、海外の人からすれば驚くほど清潔で静かな公共空間をつくってきた。しかし、そこには行き過ぎた面もあるのではないか。特に音に対しては過敏過ぎるところがある。園児の声がうるさいと保育園建設反対運動が起こる、子どもの声がうるさいというクレームで公園が閉鎖される、学校の運動会や部活動にも近隣から苦情がくる、さらには除夜の鐘までが騒音としてクレームが入るというのは、常識的に考えて異常な事態と言わざるを得ない。「他人に迷惑をかけない」という規範を際限なく細かく徹底してきた結果、「他人に迷惑をかけない」はいつしか「誰からも文句を言われない」というニュアンスが強くなり、私たち自身を息苦しくしてはいないだろうか。公共交通機関のなかで友人と会話もせず、皆がそれぞれ黙ってスマホを見つめているというのは、世界の中ではいささか異様な光景である。

日本人にとって当たり前の公共マナーの多くは、法律でもなく普遍的な道徳でもなく、グローバルスタンダードでもない。80年代以降公共マナーが重視されていく中で、マナーの基準は善／悪や美／醜ではなく、個人的な快／不快をもとにしたものへ変質し、そして期待水準はどんどん上がり、人々が他人の振る舞いにますます敏感になっていった。このように、外国人とのマナー摩擦は、異文化を持つ側のマナー不足（あくまで日本人の基準からすれば）によるものだけでなく、日本のマナー過敏症にも原因の一端があるのではないか、という指摘は可能だろう。

言葉も文化も生活習慣も異なる人が増えれば、両者の接点において摩擦が増えるのは当然だ。30年前の日本人が現代の電車内にタイムスリップしたら、その振る舞いはひんしゅくを買うに違いない。だからといって日本の規範基準を緩めろ、というのはできない相談なんだろう。外国人だから大目に見てあげようというのも通用しそうにない。問題行為や目に余る迷惑行為があれば、国籍に関係なく適切に注意されるべきである。ただし、そのときはいきなり強い言葉で国籍ごと非難するというよりも、かつての日本人のマナーがどうであったかについて自覚し、物の言い方には多少の配慮をするくらいが、日本人の慎み深い心性に合っているような気がする。少なくとも、日本人も海外では文化や慣習の違いでご迷惑をおかけしているのかもな、というくらいの想像力は働かせるべきではないだろうか。

「外国人との秩序ある共生社会」の盲点

政府が掲げる「秩序ある共生」という言葉自体は、理念としても今回の調査結果とも矛盾しない。外国人自身も日本のルールやマナーを守る必要性を認めているからだ。また日本での居住年数が長くなるにつれ、外国人も日本社会の規範に順応し、トラブルも格段に少なくなるとを踏まえると、日本語教育のほか、日本の制度や生活マナーを分かる形で伝える、言語による情報格差を減らす、など社会的統合に向けた取り組みは非常に重要である。

日本はこれまで産業界からの要請に応じるかたちで、技能実習、特定技能、高度人材、留学生などを増やしてきた。しかし「移民政策は取らない」というのが建前だったため、働く人としては必要としながら、その人がどのように住み、家族をつくり、地域社会に参加していくのかという社会統合については表立って十分な議論がなされてきたとは言えない。

しかし、人を受け入れれば、その人は労働力のままではない。夜になれば家に帰り、近所で買い物をし、子どもができれば学校へ通わせ、病気になれば病院へ行く。そして長く暮らせば、その地域を自分の生活の場所と感じるようになる。だから外国人政策は、「誰を何人入れるか」という入口だけを操作する政策では完結しない。清水の経済学的な整理は明快である。移民の受け入れ量と、日本語教育、定住支援、第二世代支援、地域社会との橋渡しといった社会統合政策は相互に補完する。現在の日本は社会統合に関する打ち手が足りていない（128p～135p）。

政府の「秩序ある共生社会推進」で打ち出されている「外国人の受入れ・秩序ある共生のための総合的対応策」は、明らかに外国人に対する管理や規制の方にほとんどの力点が置かれている。日本語教育や生活支援などの施策も盛り込まれているが、全体としては国民の安全・安心を前面に置き、外国人の社会統合による共生よりも、管理や排除の強化で日本人の不満を緩和させることに重きがある。このことは高市政権下の2025年10月に「外国人との秩序ある共生社会推進室」の担当大臣に就任した小野田紀美氏のXへの投稿、「私は自身を秩序担当大臣と認識し仕事をしています」にも象徴される^{*11}。

近年の具体的な制度改正や運用の変更点をみても、帰化申請の要

^{*10}：携帯電話の消音機能は「サイレントモード」と言う。「マナーモード」は和製英語。単なる機械の消音機能に「マナー」というアンリットルルールを結びつけるのは日本だけである。

^{*11}：2026年8月8日のXへの投稿で小野田氏は「『外国人との秩序ある共生社会推進担当大臣』という名前について、共生を強制するつもりか、共生社会推進ということは受け入れ推進か、とか色々言われますが、私が大変名を決めたわけじゃないし、マスコミが記載した略称も私は決めてないですからね？私は自身を秩序担当大臣と認識し仕事をしています」と担当大臣としての使命について、「共生」ではなく「秩序」だとする独自の解釈を表明している。

https://x.com/onoda_kimi/status/2085570147906113650?s=20

件や永住資格の基準を大幅に引き上げ、永住者の在留資格について取消事由が追加されるなど、外国人の立場を安定させる方向よりも、在留管理を厳格化する方向の制度改革が目立っている。また、ペーパーカンパニーなど制度の抜け穴への対応という必要性は理解できるものの、「経営・管理」資格の資本金要件は500万円から3000万円へ大幅に引き上げられ、外国人スタートアップや小規模な飲食店などへの深刻な影響が懸念されている。こうした状況について、移民研究の第一人者である国士舘大学の鈴木江理子教授は、外国人の「処分可能性(ディスポーザビリティ)」が高まっていると批判する^{※12}。

外国人の違法、不法、脱法行為を取り締まることに異論はない。そこは日本人と同じように扱えばいい。しかし、外国人を日本社会の一員として共に社会をつくる主体として見る視点は、現在の政策からは見えにくい。そこには外国人を、日本にとって「好ましい」外国人像に従順で、取り替え可能な労働力としてみなす色彩が強くにじんでいる。

そんなことは当たり前だと思われるかもしれないが、この政策が国民の「安全・安心」を掲げているところに危うさがある。というのは、「安全」は例えば外国人の犯罪率など客観的な基準で測定・管理ができる。しかし「安心」はあくまで主観的な意見であり、ゴールは常に動くのでイメージとしての世論を気にせざるを得ない。コロナ禍の時に政府が非現実的なゼロコロナを掲げて過剰な対策を取ったのは、マスコミに煽られ膨れ上がった国民の恐怖に対応したためだ。

しかし、日本人の外国人への不満についてのここまでの検討を踏まえると、「秩序ある共生社会」の実現のために、外国人側にのみ対策し彼らを厳しく管理・規制したとしても、おそらく問題は解決しない。本調査が教えてくれる最も重要なことは、「秩序ある共生」の成否が外国人側の努力だけでは決まらないということだ。

有馬の分析(105p～110p)は、幸福度の低さと排外主義的な傾向との間に関係があることを示した。つまり排外主義の温度差と強く関係しているのは、外国人との接触の量や、実際に被った迷惑行為ではない。それ以上に、その人自身の幸福度や、地域社会の中で自分がどのような位置に置かれていると感じているかが関係している。またイプソスの調査で「自国は衰退している」に同意する日本人が70%と世界3位に達し、その上昇幅が調査国中で最大だったことなど、排外主義的意見の増加の背景には、多くの場合、外国人の数そのものではなく、出口の見えない私たち自身の閉塞感があるのは間違いないだろう。

日本人の幸福度が所得と正の相関があり、かつ幸福度の低さと排外主義が結びついているといっても、国民の所得が上げれば排外主義

が抑制されるという単純な話ではない。幸福度には周囲との比較による相対評価の側面もあり、所得の絶対水準だけで決まるものではない。それどころかインフレによる生活の苦労は所得階層の低い層で強く感じられる。外国人への管理・規制を強めたからと言って、この人たちの幸福度が高まることはない。かと言って「外国人に寛容であれ」と理念だけを説いても響きにくい。

しかし希望はある。有馬の重回帰分析によれば、寛容性と最も強く関係していたのは幸福度であり、幸福度と強く関係するのが「地域社会の一員として認められている」という被承認実感だった。「地域社会で認められている」という実感値が高い人ほど幸福度が高く、外国人に対して寛容なのである。

「住んでいる近隣地域・集合住宅内は、地域住民同士の交流が盛んだと思うか」という質問に対して、「まったく交流がないと思う」という回答は、地域社会の一員として「認められている」と思う人が11.5%、「どちらとも言えない」人が22.7%に対して、「認められていない」人では46.7%にも上り、地域コミュニティ内の交流と被承認意識、幸福度、そして外国人増加への賛否の間には強い相関が認められる。

付け加えれば、これは私たちが2017年の『寛容社会 多文化共生のために〈住〉ができること』で得た結論、すなわち住民同士の交流こそが寛容な態度を育むという知見を、10年越しに裏づけたものでもある。LIFULL HOME'S 総研では過去のレポートでも日本の地域コミュニティでの人々の交流のなさを問題視してきた^{※13}。そのことが日本の孤独・孤立の要因となっているのだ。孤独な人は明らかに幸福度が低く、また心理的に他罰的になるという傾向も合わせて考えると、日本社会に広がる孤独・孤立も排外主義の高まりの遠因となっていることも十分考えられる。

相対的に幸福度が低く、自分自身が地域社会から承認されていないと考える層が排外主義的な傾向を示すという今回の結果は、第一次トランプ政権を支えたラストベルトの社会から取り残されたと感じる労働者層の姿にも重なるところがある。社会の中で相対的に弱い立場にあり、自分が十分に包摂されていないという不満を持つ人にとっては、雇用にせよ賃金にせよ、あるいは社会保障の恩恵にせよ、外国人が今の自分の立場をさらに脅かす存在として意識されやすい、ということである。これは学術的な「集団脅威仮説」によって裏付けることができる仮説と言えよう。

「外国人の受入れ・秩序ある共生のための総合的対応策」が見落としていることは、国民の外国人増加への不安は外国人問題であると同時に、まぎれもなく日本人自身の問題であるという点である。地域社

会で承認されている実感がない相対的に幸福度が低い人たちが、外国人増加に不安を感じ排外的な意見に傾いている。しかもその脅威は現実から立ち上がるのではなく、実態を超えた不安によって増幅されている。中川が取材の結びで書いた通り(119p)、外国人の問題は「外国人そのものだけというよりも、国内のさまざまな分断の結果のひとつ」なのだ。だから外国人にだけ「秩序」を求めても、秩序ある「共生」は実現しない。

最後に

日本という国が自由な民主主義国家である以上、自由も、平等も、多様性も、守るべき理念である。外国人を理想化する必要はないし、日本人の不安を差別や無知として切り捨てる必要もない。だが同時に、自分の境遇への不満を、外国人をスケープゴートにして晴らすことは決して許されない。多文化共生の実現に向けては、西欧のリベラリズムが失敗したように、正しい理念で押し通すこともできないが、右派ポピュリズムに流されるのも違う。

高まる排外主義の中で「寛容を考える」こととはおそらく、まずは恐れを実像で測り直すこと。隣人の顔を見ること。そして日本社会の自己像も客観視することから始まる。そして、日本社会の外国人への拒否感が何に根ざしている意見なのかを、正しく診断することである。

本プロジェクトが二つの調査結果から得た知見から言えば、移民増

加に否定的な日本人が次々に指摘する不安や不公平感への対処として、外国人の管理と規制を厳格化していくことは、例えて言うなら皮膚の炎症に塗り薬を処方しているようなものだ。日本人の不満を抑えるためには必要な措置かもしれないが、対症療法に過ぎない。それよりも日本の地域コミュニティの再生が、回り道のように見えて、実は最も根本的な病巣に届く打ち手となるだろう。これが本調査研究プロジェクトを通してのLIFULL HOME'S 総研の結論であり、提案である。

追伸、むすびに代えて

巻頭のエッセイで、私は日本人の雑食性について書いた。食も、住まいも、祈りのかたちさえも、私たちは千年以上のあいだ、外来のものを自分たちのものと混ぜ合わせ、新しい文化をつくり続けてきた。加藤周一がそれを「雑種文化」と呼び、そこに「小さな希望」を見たように、異質なものと掛け合わせて折衷をつくるその作法は、この社会が長い時間をかけて身につけた寛容の別名だと私は思う。

日本社会の側も外国人の視点から学び、取り入れるべきものがあれば取り入れていくという発想があってもよいのではないか。トンカツを、ラーメンを、あんぱんを生み出してきた雑食な私たち日本人なら、400万人の隣人と暮らすこの新しい局面にも、摩擦の中からもきっと固有の作法を編み出していけるはずだ。

※12：鈴木江理子(2025)「高まる外国人の『処分可能性(ディスポーザビリティ)』」、『現代思想12 排外主義の時代』青土社、18p～24p

※13：LIFULL HOME'S 総研(2020)『住宅幸福論Episode3 一人暮らしの時代』などを参照